

令和 6 年度

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

世田谷区基金運用状況審査意見書

世田谷区健全化判断比率審査意見書

世田谷区監査委員

目 次

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の実施方針	1
2	審査の対象事項	1
3	審査の実施期間	1
4	審査の重点事項	1
5	審査の実施方法	1
6	審査の対象書類	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	各会計歳入歳出決算の総額	2
(2)	一般会計の決算状況及び特徴	2
(3)	特別会計の決算状況及び特徴	5
(4)	財政指標の状況	6
①	普通会計決算の状況	6
②	普通会計の財政指標	6
③	財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造	9
(5)	財政負担と積立金の状況	10
①	特別区債	10
②	債務負担行為	12
③	積立金	13
2	審査の結果	14
(1)	様式及び計数の確認について	14
(2)	財政運営について	14
(3)	意見	14
①	社会経済動向と区政運営	14
②	令和6年度予算概要	14
③	令和6年度決算	15
④	令和6年度重点項目	17
⑤	まとめ	17
第3	決算の概要	19
1	一般会計	19
(1)	決算の規模	19
(2)	決算収支の状況	19
(3)	資金収支の状況	21
(4)	歳入の決算状況	22
①	款別歳入決算状況	22
②	不納欠損額の状況	23
③	収入未済額の状況	23

④	還付未済額の状況	24
⑤	款別歳入決算額の前年度比較と構成比	25
⑥	歳入の性質別内訳	26
(5)	歳入各款の決算状況	27
①	特別区税	27
②	地方譲与税	31
③	利子割交付金	31
④	配当割交付金	32
⑤	株式等譲渡所得割交付金	32
⑥	地方消費税交付金	32
⑦	自動車取得税交付金	33
⑧	地方特例交付金	33
⑨	特別区交付金	34
⑩	交通安全対策特別交付金	34
⑪	分担金及負担金	35
⑫	使用料及手数料	36
⑬	国庫支出金	37
⑭	都支出金	38
⑮	財産収入	39
⑯	寄附金	39
⑰	繰入金	40
⑱	繰越金	40
⑲	諸収入	41
⑳	特別区債	43
㉑	環境性能割交付金	44
(6)	歳出の決算状況	45
①	款別歳出決算状況	45
②	款別歳出決算額の前年度比較と構成比	50
③	歳出の性質別内訳	52
(7)	歳出各款の決算状況	54
①	議会費	54
②	総務費	55
③	民生費	56
④	環境費	57
⑤	衛生費	58
⑥	産業経済費	59
⑦	土木費	60
⑧	教育費	61
⑨	職員費	62
⑩	公債費	63
⑪	諸支出金	63
⑫	予備費	64
2	国民健康保険事業会計	65
(1)	決算の規模	65
(2)	決算収支の状況	65
(3)	資金収支の状況	66

(4) 歳入の決算状況	67
① 款別歳入決算状況	67
② 款別歳入決算額の前年度比較	68
(5) 歳入各款の決算状況	69
① 国民健康保険料	69
② 一部負担金	71
③ 使用料及手数料	71
④ 国庫支出金	71
⑤ 都支出金	71
⑥ 繰入金	71
⑦ 繰越金	71
⑧ 諸収入	71
(6) 歳出の決算状況	72
① 款別歳出決算状況	72
② 款別歳出決算額の前年度比較	72
(7) 歳出各款の決算状況	73
① 総務費	73
② 保険給付費	73
③ 共同事業拠出金	73
④ 保健事業費	73
⑤ 職員費	73
⑥ 諸支出金	73
⑦ 国民健康保険事業費納付金	73
⑧ 予備費	73
3 後期高齢者医療会計	74
(1) 決算の規模	74
(2) 決算収支の状況	74
(3) 資金収支の状況	75
(4) 歳入の決算状況	76
① 款別歳入決算状況	76
② 款別歳入決算額の前年度比較	76
(5) 歳入各款の決算状況	77
① 後期高齢者医療保険料	77
② 使用料及手数料	78
③ 繰入金	78
④ 繰越金	78
⑤ 諸収入	78
(6) 歳出の決算状況	79
① 款別歳出決算状況	79
② 款別歳出決算額の前年度比較	79
(7) 歳出各款の決算状況	80
① 総務費	80
② 分担金及負担金	80
③ 保健事業費	80
④ 職員費	80
⑤ 諸支出金	80

⑥ 予備費	80
4 介護保険事業会計	81
(1) 決算の規模	81
(2) 決算収支の状況	81
(3) 資金収支の状況	82
(4) 歳入の決算状況	82
① 款別歳入決算状況	82
② 款別歳入決算額の前年度比較	83
(5) 歳入各款の決算状況	84
① 保険料	84
② 使用料及手数料	85
③ 国庫支出金	85
④ 支払基金交付金	85
⑤ 都支出金	85
⑥ 財産収入	86
⑦ 繰入金	86
⑧ 繰越金	86
⑨ 諸収入	86
(6) 歳出の決算状況	87
① 款別歳出決算状況	87
② 款別歳出決算額の前年度比較	87
(7) 歳出各款の決算状況	88
① 総務費	88
② 保険給付費	88
③ 基金積立金	88
④ 職員費	88
⑤ 諸支出金	88
⑥ 地域支援事業費	88
⑦ 予備費	88
5 学校給食費会計	89
(1) 決算の規模	89
(2) 決算収支の状況	89
(3) 資金収支の状況	90
(4) 歳入の決算状況	90
① 款別歳入決算状況	90
② 款別歳入決算額の前年度比較	91
(5) 歳入各款の決算状況	91
① 給食費	91
② 繰入金	91
③ 繰越金	91
④ 諸収入	92
(6) 歳出の決算状況	92
① 款別歳出決算状況	92
② 款別歳出決算額の前年度比較	92

6 財産	93
(1) 公有財産	93
① 土地	93
② 建物	93
③ 山林	94
④ 物権	94
⑤ 無体財産権	94
⑥ 有価証券	94
⑦ 出資による権利	95
(2) 物品	96
(3) 債権	97
(4) 基金	98

世田谷区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	99
1 審査の実施方針	99
2 審査の対象事項	99
3 審査の実施期間	99
4 審査の重点事項	99
5 審査の実施方法	99
6 審査の対象書類	99
第2 審査の結果	100
1 基金運用状況の総括	100
2 審査の結果	100
(1) 様式及び計数の確認	100
(2) 基金の運用	100
第3 基金の運用状況	101
1 高額療養費等資金貸付基金	101
(1) 基金の目的	101
(2) 基金額	101
(3) 運用状況	101
2 美術品、文学資料等取得基金	102
(1) 基金の目的	102
(2) 基金額	102
(3) 運用状況	102
3 用地取得基金	103
(1) 基金の目的	103
(2) 基金額	103
(3) 運用状況	103

世田谷区健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	104
1	審査の実施方針	104
2	審査の対象事項	104
3	審査の実施期間	104
4	審査の重点事項	104
5	審査の実施方法	104
6	審査の対象書類	104
第2	審査の結果	105
1	審査の総括	105
(1)	健全化判断比率	105
(2)	各個別の指標	105
①	実質赤字比率	105
②	連結実質赤字比率	105
③	実質公債費比率	106
④	将来負担比率	106
2	意見	106

[数字等の表示について]

- 1 表中の金額及び面積の表示は、原則として単位未満を四捨五入しており、合計と合わない場合がある。
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 3 マイナスのものについては、△で表示した。
- 4 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。また、収入率及び増減率が±1,000.0%以上のもの及び計算ができないものについては、―%で表示した。
- 5 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの。

7 世 監 第 1 2 2 号
令 和 7 年 9 月 4 日

世田谷区長
保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	大 塚	勇
同	市 川	穰
同	和 田	秀 壽
同	藤 井	真 尚

令和6年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び
世田谷区基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和6年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び世田谷区基金運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査については、世田谷区監査基準（令和2年2月13日監査委員決定）及び令和7年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和6年度決算等審査実施計画に基づき、各会計歳入歳出決算の計数等が適正であることを確認するとともに、予算がその目的に従って効率的、経済的、合法的に執行されているかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和6年度各会計歳入歳出決算の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和7年6月から令和7年8月までの間に実施した。

4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

- （1）財政運営が健全かつ合理的になされているか。
- （2）予算執行は、適正かつ効率的になされているか。
- （3）収入確保の努力が十分なされているか。

5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

（1）監査委員による審査

決算関係資料及び事務局からの報告等をもとに各部長等関係職員から事情聴取を行った。

（2）事務局による審査

決算関係資料に基づき、前年度決算や当初予算との比較及び決算状況の推移等の分析を行い、令和6年度各会計歳入歳出決算の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

6 審査の対象書類

審査の対象書類は、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書とした。

第2 審査の結果

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

各会計歳入歳出決算の総額は、表1のとおりである。

表1 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	405,481,120	389,000,200	16,480,919
国民健康保険事業会計	83,125,914	82,474,585	651,329
後期高齢者医療会計	26,700,246	25,576,388	1,123,858
介護保険事業会計	76,554,327	74,330,134	2,224,193
学校給食費会計	3,320,677	3,315,149	5,527
合 計	595,182,283	574,696,457	20,485,826

(2) 一般会計の決算状況及び特徴

一般会計決算総額の前年度比較は、表2のとおりである。

表2 一般会計決算総額の前年度比較

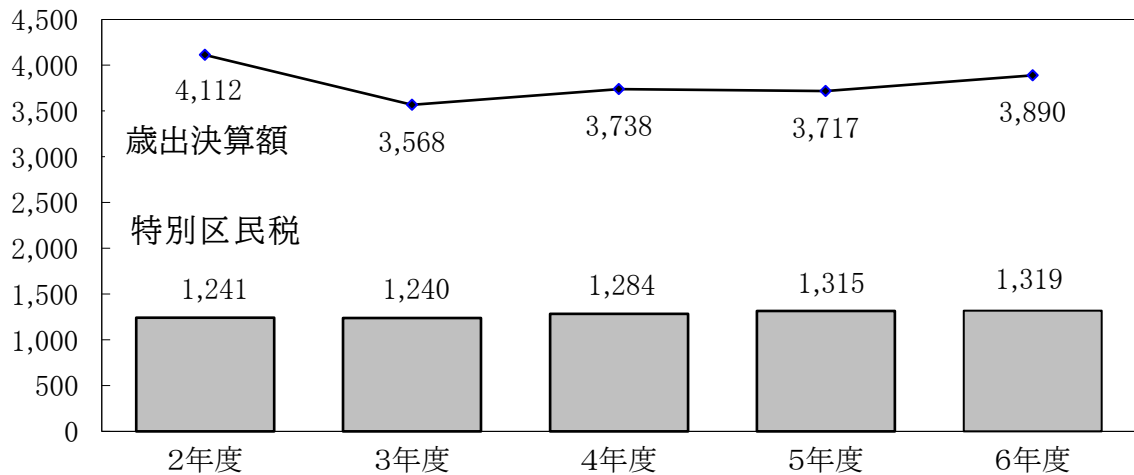
(単位：千円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
一般会計	歳入額	405,481,120	391,894,137	13,586,983	3.5
	歳出額	389,000,200	371,696,775	17,303,425	4.7

- ・ 一般会計の決算状況は、歳入額4,054億8,112万円、歳出額3,890億20万円となっている。
- ・ 決算額を前年度と比較すると、歳入額で3.5%、歳出額で4.7%の増となっている。
- ・ 歳入総額は、前年度に比べ135億8,698万3千円増加している。
- ・ 歳出総額は、前年度に比べ173億342万5千円増加している。

図1 特別区民税と歳出決算額の推移

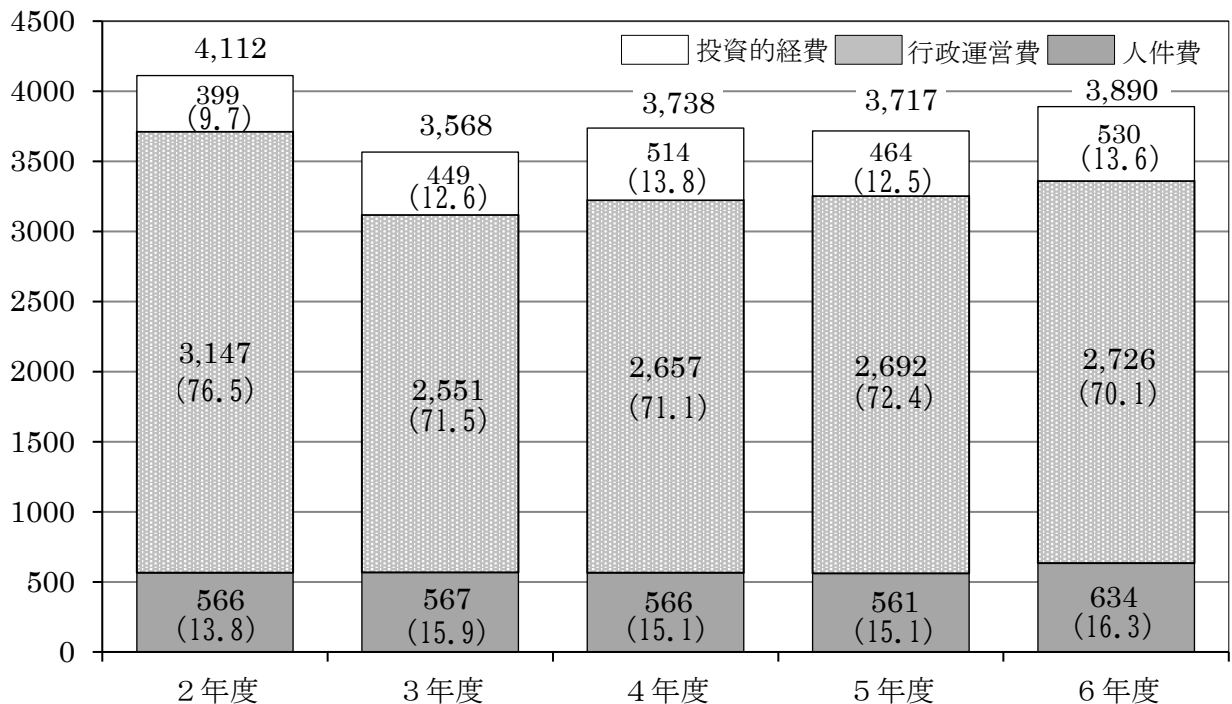
(単位：億円)



- ・ 歳入の中心をなす特別区民税の収入済額は、1,319億45万円、前年度より4億2,546万9千円、0.3%の増となっている。

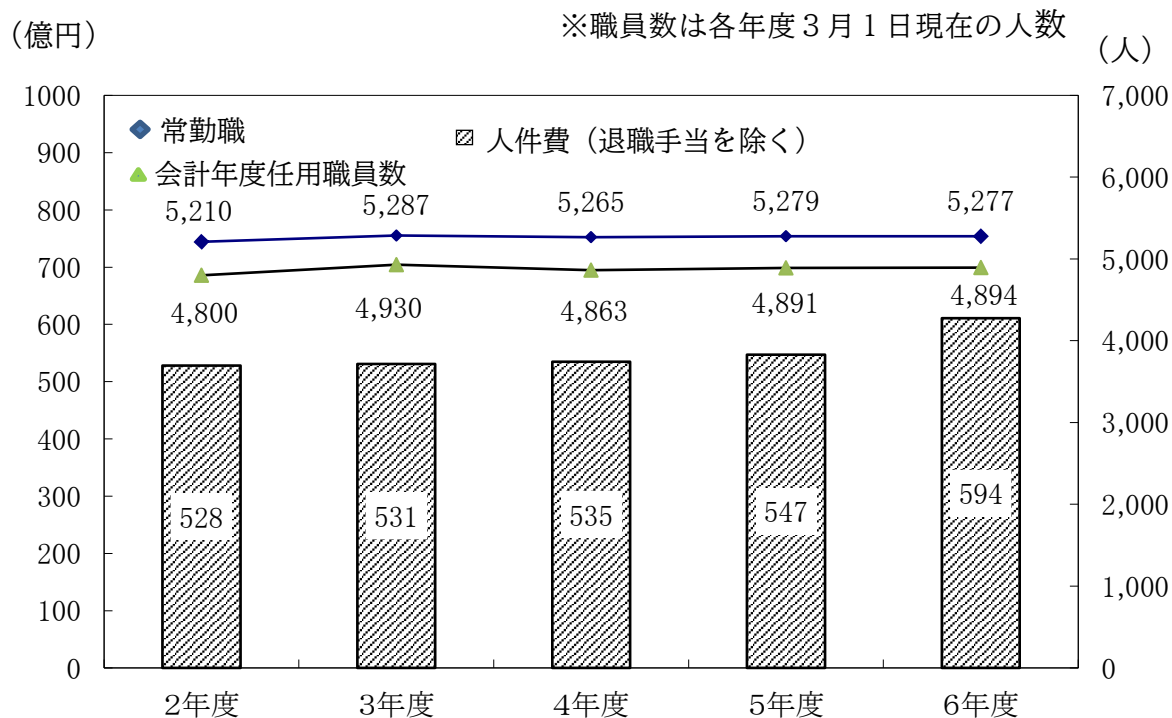
図2 性質別経費の推移

(単位：億円・%)



- ・ 歳出決算の経費を性質別にみると、前年度に比べて人件費が約73億円、13%の増、行政運営費が約33億円、1.2%の増、投資的経費が約67億円、14.4%の増となっている。
- ・ 人件費が増加した要因は、職員手当等の増によるものである。
- ・ 行政運営費が増加した要因は、児童手当支給等の増によるものである。
- ・ 投資的経費が増加した要因は、義務教育施設整備基金積立金等の増によるものである。

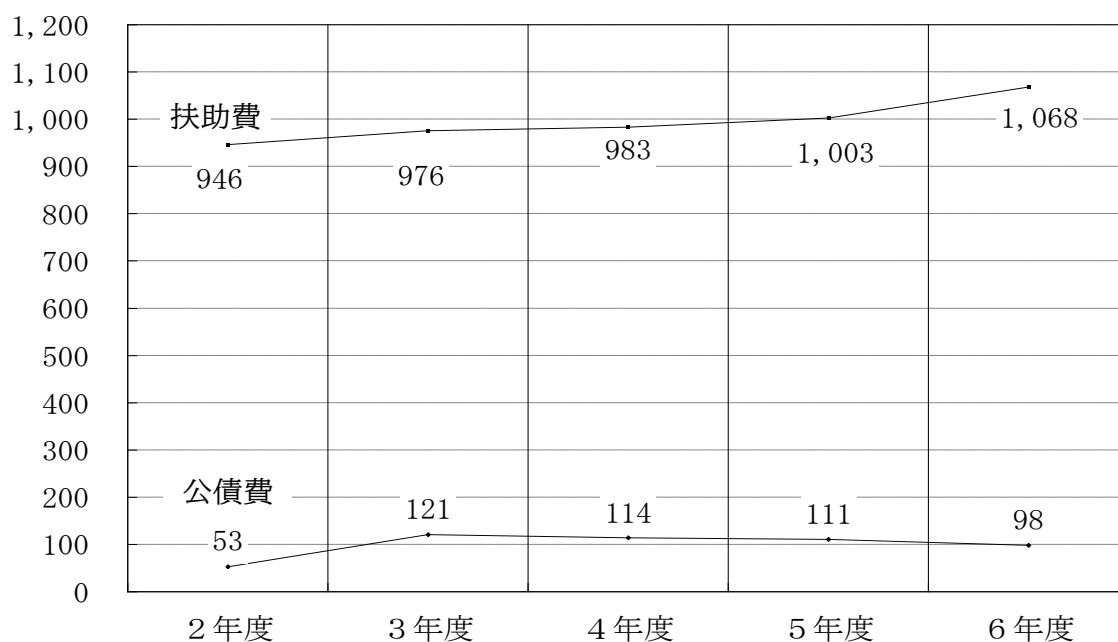
図3 人件費及び職員数※の推移



- ・ 退職手当を除く人件費は、前年度と比較して8.6%の増となっている。
- ・ 行政運営費のうち、扶助費及び公債費の推移については、図4のとおりである。

図4 扶助費及び公債費の推移

(単位：億円)



(3) 特別会計の決算状況及び特徴

各特別会計歳入歳出決算総額の前年度比較は、表3のとおりである。

表3 各特別会計歳入歳出決算総額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		6年度	5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業会計	歳入額	83,125,914	85,148,962	△ 2,023,048	△ 2.4
	歳出額	82,474,585	84,528,777	△ 2,054,192	△ 2.4
後期高齢者医療会計	歳入額	26,700,246	25,134,208	1,566,038	6.2
	歳出額	25,576,388	24,419,243	1,157,145	4.7
介護保険事業会計	歳入額	76,554,327	75,485,806	1,068,521	1.4
	歳出額	74,330,134	72,395,854	1,934,281	2.7
学校給食費会計	歳入額	3,320,677	3,189,565	131,111	4.1
	歳出額	3,315,149	3,165,185	149,964	4.7

(4) 財政指標の状況

① 普通会計決算の状況

財政構造の弾力性、健全性等をはかる財政指標には財政力指数、実質収支比率、公債費負担比率、経常収支比率がある。これらの財政指標は、普通会計の決算規模等から算出される。本区の普通会計決算規模等の推移は、表4のとおりである。

表4 普通会計決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳入総額 A	428,421,488	377,662,345	395,148,535	390,598,653	404,156,032
歳出総額 B	410,968,584	357,779,394	375,041,261	370,376,911	387,669,584
形式収支 $A - B = C$	17,452,904	19,882,951	20,107,274	20,221,742	16,486,448
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,215,054	2,806,013	4,860,484	9,103,476	3,500,177
実質収支 $C - D = E$	12,237,850	17,076,938	15,246,790	11,118,266	12,986,271
標準財政規模	199,534,753	206,782,019	217,125,148	226,601,394	236,562,472
基準財政収入額	129,358,945	127,791,051	129,952,744	138,046,922	142,908,532
基準財政需要額	175,909,713	184,318,448	193,776,518	201,404,636	210,161,703
経常一般財源	203,383,032	217,114,718	229,895,149	233,977,092	247,426,651
経常的経費充当一般財源	166,085,318	174,780,895	181,715,262	188,985,234	202,337,083
公債費充当一般財源等	5,182,680	12,114,890	11,430,295	9,757,553	9,139,827
一般財源等総額	223,898,277	245,919,674	261,053,053	272,822,298	282,973,412

- (注) ① 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により、各地方公共団体の会計を再編成したものである。普通会計に含まれるものは、地方財政法等の規定により必ず特別会計により経理しなければならないとされている公営事業会計等に係る会計を除くすべての会計である。本区の場合は、概ね一般会計に学校給食費会計を算入し、介護サービス事業経費等を控除した決算額が普通会計となる。
- ② 標準財政規模とは、一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すものであり、財政指標を算定する際に基礎数値として用いられる。
- ③ 一般財源等には、一般財源と同様に使用される財源を含む。

② 普通会計の財政指標

普通会計の財政指標の推移は、表5のとおりである。

表5 財政指標の推移

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
財 政 力 指 数	0.71	0.71	0.70	0.68	0.68
実質収支比率(%)	6.1	8.3	7.0	4.9	5.5
公債費負担比率(%)	2.3	4.9	4.4	3.6	3.2
経常収支比率(%)	81.7	80.5	79.0	80.8	81.8

ア 財政力指数

通常、自主財源とりわけ一般財源の多寡によって財政力を把握する方法として用いられているのが、財政力指数である。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税を交付されないこととなっている。

決算統計で用いる場合は、直近3か年度の平均の数値を財政力指数として採用している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

本区の財政力指数は0.68で、前年度（0.68）と同ポイントであった。

表6 財政力指数の推移（特別区平均との比較）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
世 田 谷 区	0.71	0.71	0.70	0.68	0.68
特別区平均	0.54	0.55	0.55	0.54	0.54

（注）令和6年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであるところから、この比率によって財政運営状況を判断しようとする指標である。

実質収支の黒字額がどの程度なら適切であるかは、当該団体の財政規模や経済状況により異なるが、一般的には概ね標準財政規模の3～5%程度といわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本区の実質収支比率は5.5%で、前年度（4.9%）を0.6ポイント上回った。

表7 実質収支比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
世 田 谷 区	6.1	8.3	7.0	4.9	5.5
特別区平均	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4

（注）令和6年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源等総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合をいい、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

本区の公債費負担比率は3.2%で、前年度（3.6%）を0.4ポイント下回った。

表8 公債費負担比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
世田谷区	2.3	4.9	4.4	3.6	3.2
特別区平均	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6

（注）令和6年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

エ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、区税、財政調整交付金など経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標である。この比率が高いほど、財政が硬直化していることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

本区の経常収支比率は81.8%で、前年度（80.8%）を1.0ポイント上回った。

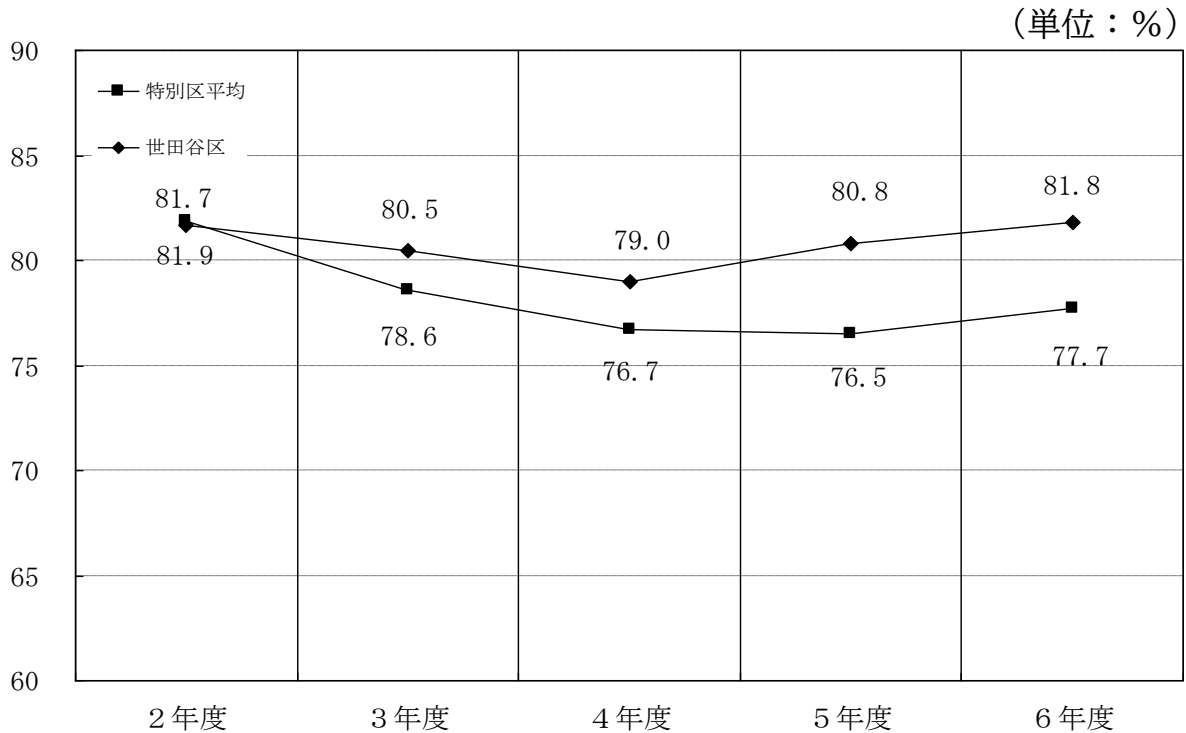
表9 経常収支比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
世田谷区	81.7	80.5	79.0	80.8	81.8
特別区平均	81.9	78.6	76.7	76.5	77.7

（注）令和6年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

図5 経常収支比率の推移



③ 財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造

ア 経常的収入と臨時的収入

経常的収入は、毎会計年度に継続的、安定的に確保される見込みのある収入で、特別区税や特別区交付金の普通交付金などである。

臨時的収入は、寄附金などの臨時的で不規則な収入あるいは繰入金のように後年度まで継続しない収入である。

表10 経常的収入と臨時的収入の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6年度		5年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	342,573,257	84.8	320,179,013	82.0	22,394,244	7.0
臨時的収入	61,582,775	15.2	70,419,640	18.0	△ 8,836,865	△ 12.5
歳入総額	404,156,032	100.0	390,598,653	100.0	13,557,379	3.5

歳入総額に対する経常的収入の比率は84.8%、臨時的収入の比率は15.2%となっている。前年度に比べると、経常的収入の比率が2.8ポイント上昇し、臨時的収入の比率が同ポイント低下している。これは、臨時的収入である新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金（国庫支出金）等の減によるものである。

イ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、人件費、扶助費、物件費等の継続的、恒常的な経費であり、臨時的経費は一時的あるいは不規則に支出される経費である。

表11 経常的経費と臨時的経費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	298,720,019	77.1	275,713,199	74.4	23,006,820	8.3
臨 時 的 経 費	88,949,565	22.9	94,663,712	25.6	△ 5,714,147	△ 6.0
歳 出 総 額	387,669,584	100.0	370,376,911	100.0	17,292,673	4.7

歳出総額に対する経常的経費の比率は77.1%、臨時的経費の比率は22.9%となっている。前年度と比較すると、経常的経費の比率が2.7ポイント上昇し、臨時的経費の比率が同ポイント低下している。これは、臨時的経費である新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減によるものである。

(5) 財政負担と積立金の状況

財政状況は、単年度の歳入歳出決算のほか、特別区債や債務負担行為のように、将来にわたって区の財政負担となるもの、財政調整基金、特定目的基金などの積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなどについて、総合的に把握する必要がある。

① 特別区債

年度末の特別区債現在高は、表12のとおりである。

表12 特別区債年度末現在高

(単位：千円)

5 年度末現在高	6 年度		6 年度末現在高
	発 行 額	償 還 額	
48,131,934	3,276,000	9,575,975	41,831,959

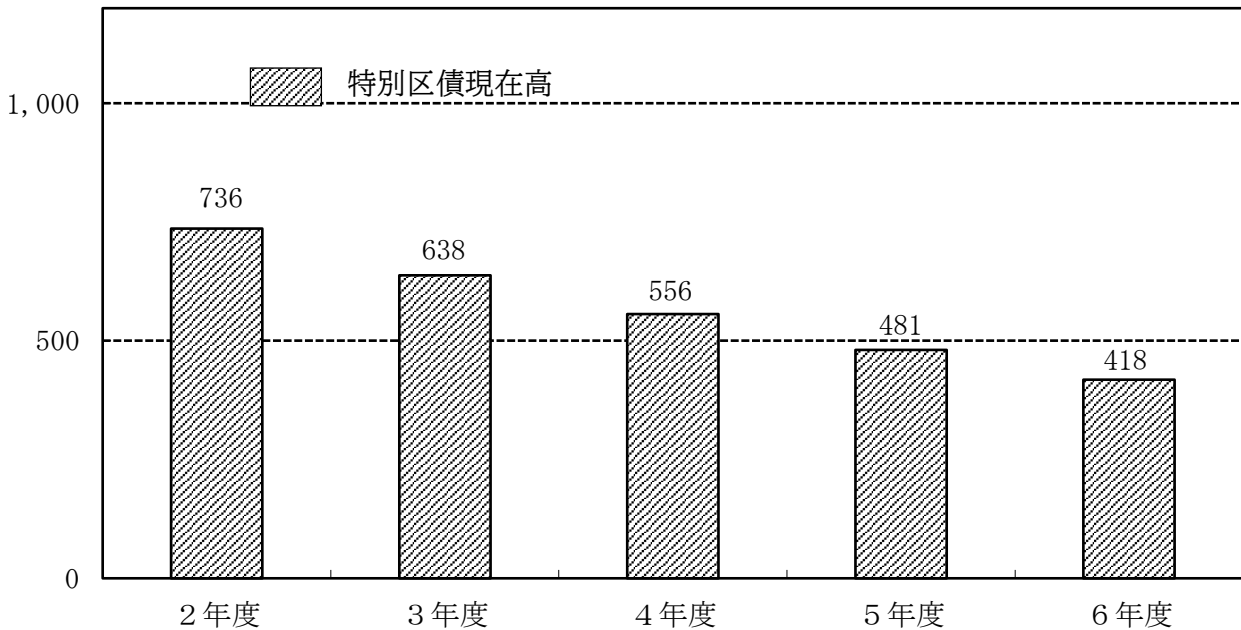
表13 特別区債発行額及び現在高の推移

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
年度中発行額	8,832,000	2,000,000	2,940,000	3,330,000	3,276,000
対歳入総額比	2.1	0.5	0.7	0.8	0.8
年度末現在高	73,597,355	63,798,809	55,594,706	48,131,934	41,831,959
一般会計歳入総額	428,593,467	376,579,262	393,831,411	391,894,137	405,481,120

図6 特別区債現在高の推移

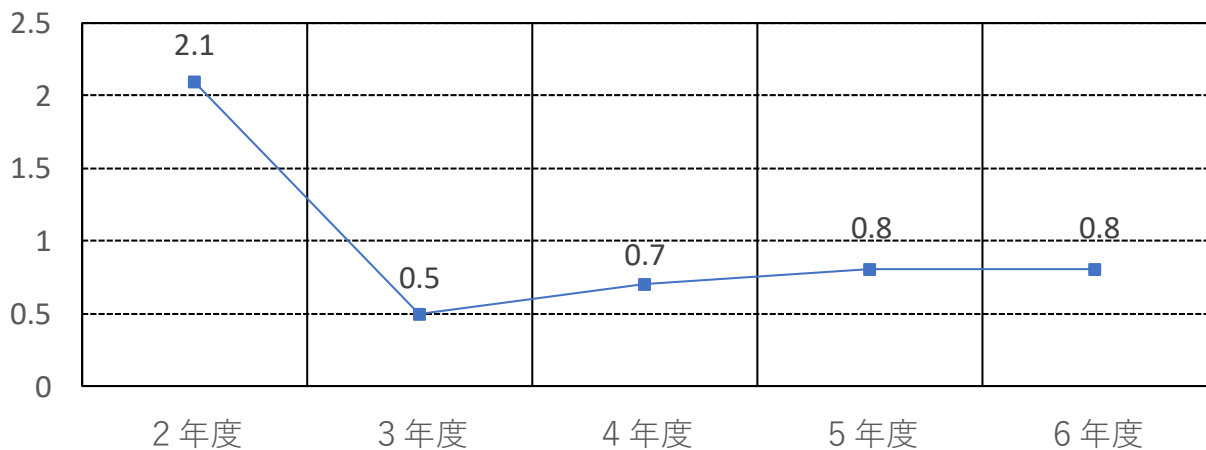
(単位：億円)



- ・ 特別区債の年度末残高は418億3,195万9千円となり、前年度末より62億9,997万5千円減少している。このうち、平成6年からの減税に伴う減収分に対応し発行した減税補填債は、2億81万4千円で残高の0.5%を占めている。
- ・ 特別区債は、32億7,600万円が発行され、前年度33億3,000万円と比べると5,400万円の減となっている。

図7 歳入総額に占める特別区債の割合

(単位：%)



- ・ 特別区債の発行額が歳入に占める割合は0.8%で、前年度（0.8%）と同率である。

② 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位：千円)

施設建設事業等にかかるもの		中学校普通教室等エアコン賃借（令和5年度）	1,002,944
北沢タウンホールカーリフト全面更新工事	108,060	中学校普通教室等エアコン賃借（令和4年度）	121,949
上祖師谷地区会館改修事業	180,320	中学校体育館エアコン賃借	235,000
大蔵運動場陸上競技場改修事業	156,700	中学校格技室エアコン賃借	663,810
若林児童館改修事業	104,084	瀬田小学校仮設校舎整備事業	34,470
太子堂中学校温水プール改修事業	677,684	弦巻中学校仮設校舎整備事業	899,250
狭あい道路拡幅整備事業	118,915	奥沢中学校仮設校舎整備事業	1,069,893
公共下水道枝線建設事業	150,000	中丸小学校新BOP棟賃借	47,226
路面改良事業	500,000	松丘小学校新BOP棟増築事業	71,631
雨水貯留浸透施設整備事業	220,000	給田一丁目第一生命グラウンド野球場賃借	314,178
歩道整備事業	300,000	大蔵第二運動場休憩所整備事業	77,145
松原橋補修事業	350,000	世田谷区みうら太陽光発電所運営に係る設備賃借	111,562
玉川野毛町公園拡張予定地拠点施設ほか整備事業	344,841	世田谷図書館土地賃借に係る賃借料及び原状回復等費用	123,445
玉川野毛町公園第2期拡張整備事業	360,564	砧小学校改築に係る基本設計	133,800
道路擁壁改良工事（池尻四丁目2番先）	343,263	弦巻中学校改築に係る実施設計	137,801
補助第216号線4号橋下部工事	956,300	奥沢中学校改築に係る実施設計	216,139
世田谷区役所通り電線共同溝整備事業	128,891	自治体情報システムの標準化・共通化に伴うシステム移行事業（第2期移行分）	160,190
都市計画道路補助209号線整備事業	405,334	自治体情報システム間における連携基盤の構築業務	64,304
京王線街づくり側道整備事業	705,351	本庁舎等整備事業	20,245,503
瀬田小学校改築事業	423,256	旧保健センター解体工事	589,062
梅丘図書館改築事業	829,110	小計	37,991,535
社会福祉法人緑樹会に対する特別養護老人ホーム建設費助成	148,896	用地取得費	
社会福祉法人老後を幸せにする会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成	89,040	二子玉川公園用地買収事業に伴う移転補償	100,000
社会福祉法人楽晴会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成	107,600	道路用地買収事業に伴う移転補償	200,000
社会福祉法人緑風会に対する特別養護老人ホーム建設費助成	56,304	世田谷区土地開発公社からの用地取得費	15,303,487
社会福祉法人七日会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成	28,420	小計	15,603,487
医療法人社団白寿会に対する老人保健施設建設費助成	45,500	合計	53,595,022
ホームドア整備費助成	480,000	債務保証、損失補償等にかかるもの	
小学校普通教室等エアコン賃借	2,340,203	債務保証	
小学校体育館エアコン賃借	1,013,597	世田谷区土地開発公社に対する債務保証 用地先行取得（事業資金300億円利子相当額）	

（注）金額は翌年度以降の支出予定額である。

- ・ 債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額が総額で535億9,502万2千円となっている。

③ 積立金

積立金の状況は、表15のとおりである。

表15 積立金の状況

(単位：千円)

区 分		5 年度末 令和6年5月31日 現在高	6 年度中増減高		6 年度末 令和7年5月31日 現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金		41,911,939	123,144	0	42,035,083
減 債 基 金		6,491,051	19,151	1,307,179	5,203,023
特 定 目 的 基 金		98,634,219	10,985,674	2,756,658	106,863,234
一 般 会 計	義務教育施設整備基金	31,732,412	9,665,338	0	41,397,750
	庁舎等建設等基金	30,111,356	93,664	1,978,640	28,226,380
	都市整備基金	12,485,973	81,355	0	12,567,327
	地域保健福祉等推進基金	945,509	24,614	33,778	936,345
	みどりのトラスト基金	12,238,725	55,108	29,056	12,264,777
	国際平和交流基金	355,773	2,033	442	357,364
	医療的ケア児の笑顔を支える基金	42,392	23,715	3,448	62,659
	気候危機対策基金	799,966	52,242	153,930	698,277
	住 宅 基 金	1,507,170	105,290	242,419	1,370,041
	文 化 振 興 基 金	43,639	9,120	1,985	50,774
	子 ど も 基 金	223,362	96,379	10,636	309,105
	災 害 対 策 基 金	2,623,958	517,763	281,234	2,860,487
	児童養護施設退所者等 奨学・自立支援基金	274,116	62,063	17,713	318,466
	ス ポ ー ツ 推 進 基 金	5,227,886	193,972	965	5,420,893
	世田谷遊びと学びの教育基金	21,981	3,021	2,414	22,589
小 計		147,037,208	11,127,969	4,063,837	154,101,340
事 業 会 計	介護給付費準備基金	10,721,256	2,810,847	2,346,774	11,185,329
小 計		10,721,256	2,810,847	2,346,774	11,185,329
合 計		157,758,464	13,938,816	6,410,611	165,286,669

(注) 基金積立金及び基金繰入金の令和6年度決算額(出納整理期間の執行を含む)に対応した基金の状況である。

- ・ 積立金の年度末現在高(介護給付費準備基金を除く)は1,541億134万円となり、前年度末より70億6,413万2千円の増となっている。

2 審査の結果

(1)様式及び計数の確認について

審査に付された令和6年度の各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類等と照合した結果、正確であることを確認した。

(2)財政運営について

令和6年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、適正に処理されていると認められた。

(3)意見

① 社会経済動向と区政運営

令和7年1月 24日閣議決定された「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、「令和6年度の経済動向は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定した。その裏付けとなる令和 6 年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。令和6年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産(実質 GDP)成長率は0.4%程度、名目国内総生産(名目 GDP)成長率は2.9%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれる」としている。

また、東京商工会議所世田谷支部による 2025年1～3月期の世田谷区における中小企業の景況感に関する調査によると、2024年 10～12 月期と比較して、業況DI(※1)は7.2 ポイント悪化して0.5、来期見通しDIは 10～12 月期比較で8.5ポイント悪化して3.6との見通しが示されている。かろうじてプラス圏内を維持しているが、悪化傾向にあり、今後も動向を注視する必要がある。

こうした状況において、区では、令和6年4月から、区の最上位の行政計画である基本計画をスタートさせるとともに、多くの各領域の中心となる計画をスタートさせ、「持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷をともにつくる」という区政が目指すべき方向性のもと、各施策に取り組んできた。

※1 DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。DIがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」とする企業が多く、景気(またはそれぞれの要素)が上向きの傾向にあることを示す。

② 令和6年度予算概要

令和6年度当初予算は、大規模自然災害への備えをはじめ、障害者自立支援給

付などの社会保障関連経費、道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校など公共施設の改築・改修等、増加する行政需要に対し将来を見据えながら確実に対応していく必要がある中、災害対策の強化に最優先で取り組むとともに、新たにスタートする基本計画に掲げる重点政策を進め、区民一人ひとり、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現する、「身近な地区の防災力を高める予算」として編成された。

当初予算における財政見通しとして、歳入の根幹である特別区税は、賃金上昇に伴う増収を見込む一方で、ふるさと納税や国の定額減税による減収を見込み、前年度比11億2,400万円の減収を見込んだ。また、特別区交付金においても、前年度比1億5,500万円の減収を見込んだ。一方で、地方特例交付金は、定額減税による減収分の補てんによる増を見込み、前年度比41億1,700万円の増収を見込んだ。

その後、7次にわたる補正予算を編成し、国による、住民税非課税世帯に対する給付金の支給、都の財源を活用した保育所等における安全対策支援事業の拡充、スライド条項の適用等に伴う小学校改築工事費や本庁舎等整備工事費の増、高齢者・障害者施設等への経営支援や保育待機児童にかかる緊急対策の取組みなどを行った。

③ 令和6年度決算

ここで、令和6年度の区政運営における各会計の歳入歳出決算を総括し、以下のとおり意見を述べる。

令和6年度決算額は一般会計及び特別会計で、歳入総額 5,951億8,228万3千円、歳出総額 5,746億9,645万7千円となり、歳入歳出差引額は 204 億8,582万6千円であった。

普通会計による財政指標は、財政力指数(※1)は 0.68 で前年度と同様となり、実質収支比率(※2)は5.5%で前年度と比べ0.6ポイント増、公債費負担比率(※3)は3.2%で前年度と比べ 0.4ポイント減、経常収支比率(※4)は 81.8%で前年度と比べ1.0ポイント増であった。

各財政指標については、実質収支比率及び経常収支比率の指標は僅かに悪化しているが、財政指標全体として適正水準を維持していると認められる。

※1 財政力指数は、指数が大きいほど財源に余裕があるものとされている。

※2 実質収支比率は、概ね3～5%が適切であるとされている。

※3 公債費負担比率は、数値が高いほど一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるものとされている。

※4 経常収支比率は、比率が高いほど財政が硬直化しているとされている。

ア 一般会計

令和6年度の一般会計の決算状況は、歳入では、特別区税がふるさと納税により、110 億 6,935万5千円の減収になったほか、住民税の定額減税(特別税額控除)による減収が生じたものの、納税義務者数の増などにより、前年度に比べて 3 億8,445万8千円増加した。また、特別区交付金において、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増収などにより、前年度比67億85万1千円の増になっ

た。一方、国庫支出金が、新型コロナワクチン接種事業補助金の減などにより、前年度比で11億4,257万3千円減少した。

歳出では、小中学校改築・改修経費や義務教育施設整備基金への積立金の増などにより、教育費が前年度比で169億8,707万1千円の増となったことに加え、児童手当の制度改正などにより、民生費も85億8,906万4千円の増となった。一方で、本庁舎等整備工事費の減などにより、総務費が前年度比で116億1,291万4千円の減となったほか、新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより、衛生費も37億4,524万6千円の減となった。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は129億8,074万2千円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は18億8,685万7千円、財政調整基金積立て額を加えた実質単年度収支は20億1,000万1千円となった。

一般会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められる。

イ 特別会計

国民健康保険事業会計の歳入総額は、831億2,591万4千円となり、歳出総額は、824億7,458万5千円となった。保険料の収納率は、83.1%である。

後期高齢者医療会計の歳入総額は、267億24万6千円となり、歳出総額は、255億7,638万8千円となった。保険料の収納率は、98.3%である。

介護保険事業会計の歳入総額は、765億5,432万7千円となり、歳出総額は、743億3,013万4千円となった。保険料の収納率は、97.4%である。

学校給食費会計の歳入総額は、33億2,067万7千円となり、歳出総額は、33億1,514万9千円となった。令和5年度からは区立小・中学校の児童・生徒の給食費無償化を実施している。

国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計及び学校給食費会計の4特別会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められる。

ウ 特別区債・積立基金

特別区債は、本庁舎等整備や小・中学校改築事業について、32億7,600万円新規発行したものの、年度末残高は418億3,195万9千円となり、前年度末より62億9,997万5千円減少した。特別区債の発行額が歳入に占める割合は0.8%で、前年度と同様である。

積立基金(介護給付費準備基金を除く。)は、義務教育施設整備基金や災害対策基金など合計で111億2,796万9千円を積み立てる一方、本庁舎等整備のために庁舎等建設等基金から19億7,864万円を繰り入れるなど、全体で40億6,383万7千円を繰り入れた。

積立基金の年度末残高は、1,541億134万円となり、前年度末より70億6,413万2千円増加した。これにより、基金残高が特別区債残高を1,122億6,938万1千

円上回ることになった。

積立基金の運用は、資金の効率的な管理・運用に努め、債券運用の利子収入額、預金運用の利子収入額ともに大幅に増加し、令和5年度と比較し利子収入額が1億7,582万9千円増加した。特に債券は、債券運用割合を令和5年度より高い48.5%で運用し、利子収入は1億2,671万5千円の増加となったことは、努力が認められる。

先行きが不透明な経済状況ではあるが、引き続き、基金の運用にあたっては、中期財政見通しによる今後の基金残高の見通しなども視野に入れつつ、公金運用計画に基づき、安全性を重視し、流動性に注意を払いながら、税外収入の推進の観点からも効率性の確保に努められたい。

④ 令和6年度重点項目

令和6年度当初予算の重点項目は、安全・安心、健康・福祉、子ども若者、教育、暮らし・環境・コミュニティ、都市づくり、地域経済安定化に向けた取組み、その他の構成となっている。

安全・安心では、地域・地区防災力向上の取組みとして、災害対策基金を活用した備蓄物品の配備や避難所運営マニュアル動画作成、配信等を行った。

健康・福祉では、補聴器購入費助成事業やがん患者へのアピアランス支援等の新たな事業に取り組むとともに、世田谷版地域包括ケアシステムの強化のための支援体制の強化、手話を使いやすい環境の整備等の推進を図った。

子ども若者では、毎月家庭訪問を行い、子どもや保護者の様子を見守り、支援等を行うファミリー・アテンダント事業、子ども基金を活用して団体への活動補助等を行う「せたがや 子ども Fun! Fan! ファンディング事業」の他、ヤングケアラー支援基盤強化事業等を実施した。

教育では、学びの多様化学校分教室「ねいろ」の体制強化やSTEAM教育の充実、教員の働き方改革に加え、学校施設の計画的な改築等に取り組んだ。

暮らし・環境・コミュニティでは、まちづくりセンター等における機能の充実・強化やシニアの仕事等の魅力発信事業等の就労支援事業、地域経済発展ビジョンに基づく取組み、地球温暖化対策地域推進計画に基づく世田谷版気候市民会議の実施、ユニバーサルスポーツの推進等を行った。

都市づくりでは、国分寺崖線樹林地の保全管理、道路の計画的な整備や維持管理等に取り組んだ。

地域経済安定化に向けた取組みでは、学校給食費等保護者負担の軽減やせたがや Pay の充実を図った。

その他、DX推進方針等に基づく取組み、ふるさと納税対策等に取り組んだ。

⑤ まとめ

このように、令和6年度の財政運営は、新たにスタートした基本計画や新たな行政経営への移行実現プラン、各領域の中心となる計画に基づき、重点施策である防災対策や物価高騰対策など多くの施策を実施するとともに、7次にわたる補正予算の

編成を行い、速やかに取り組むべき施策について柔軟に対応する一方、ハード整備等の今後の大きな行政需要に備えた積立てを行うなど、概ね健全であったと評価できる。

区の債権の状況については、全体の収入未済額合計は、令和2年度を基準年とすると約11%縮減しているが、令和6年度においては、収入未済額は前年度から2億5,811万7千円増加し、合計は95億4,149万7千円となっている。

債権管理重点プランに掲げる9債権でも、令和2年度を基準年とすると約11%縮減しているが、収入未済額は91億2,871万8千円となり、前年度と比較すると、2億3,776万7千円増加している。

債権を管理する各所管課がさまざまな徴収努力を積み重ねた結果、収納率としては、概ね目標を達成しているものの、多くの債権の調定が前年度よりも増額となっていることなどにより、収入未済額が前年度から増加している、としているが、債券によっては収入未済額が前年度より減少しているものもあることから、さらなる分析を行い、収入未済額の縮減に向けて債権管理に着実に取り組まれない。

また、生活困窮者等に対する支援に庁内関係所管が連携して当たるなど、区民生活にも目配りをして取組みを進められたい。

本年6月、令和6年度の庁舎移転の際に元区長肖像画(取得価格100万円以上のものを含む)が滅失したとされる物品事故が発覚した。事故の経緯の中では、当該年度の対象物品の現物照合を怠り、事故の発覚の遅れにつながったとのことである。今後、対象物品について台帳の登録抹消処理を行い、令和7年度決算時に反映するとしている。物品は区民の貴重な財産であり、区民の信頼を損なうことのないよう、世田谷区物品管理規則に則り、日常的に適切に保管することはもちろん、台帳と現物の照合作業を遺漏なく行い、適切に管理を行われたい。また、決算に対する区民への説明責任にも十分留意されたい。

区は、令和7年度当初予算において、歳入の根幹である特別区税はふるさと納税の影響による減収を見込む一方で、賃金上昇・人口動向に伴う増収や国の定額減税の終了に伴う増を見込み、前年度比で126億円の増とした。また、特別区交付金については、財源である市町村民税法人分や固定資産税の増等により、前年度比で49億円の増額を見込んでいる。現在では増収が見込めるとはいえ、世界的に変動する社会・経済情勢や令和7年度のふるさと納税による区税への影響額が124億4,946万2千円となり、前年度より13億8,010万7千円拡大したこと等により、依然として予断を許さない状況が続く見込みである。

このような状況を十分に踏まえ、大規模自然災害への備えや社会保障関連経費、道路・公園等の都市基盤整備、区立小中学校などの公共施設の改築・改修等、今後の増加する行政需要とともに、景気変動等による突発的な行政需要にも適切に対応できるよう、これまで以上に健全で安定的な行財政運営に取り組まれない。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 4,054億8,111万9,628円

歳出額 3,890億 20万 412円

差引額 164億8,091万9,216円

前年度と比較すると、歳入において3.5%の増、歳出において4.7%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表16のとおりである。

表16 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減△減額	増減率
歳入総額 A	405,481,120	391,894,137	13,586,983	3.5
歳出総額 B	389,000,200	371,696,775	17,303,425	4.7
歳入歳出差引額 $A - B = C$	16,480,919	20,197,362	△ 3,716,442	△ 18.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,500,177	9,103,476	△ 5,603,299	△ 61.6
実質収支 $C - D = E$	12,980,742	11,093,885	1,886,857	17.0
単年度収支 F	1,886,857	△ 4,089,242		
財政調整基金積立て額 G	123,144	80,869	42,275	52.3
地方債繰上償還額 H	0	0	0	—
財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 $F + G + H - I = J$	2,010,001	△ 4,008,373		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は164億8,091万9千円で、前年度と比較すると37億1,644万2千円、18.4%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源35億17万7千円を差し引いた実質収支は129億8,074万2千円で、前年度より18億8,685万7千円、17.0%の増となった。

実質収支の推移は、表17のとおりである。

表17 実質収支の推移

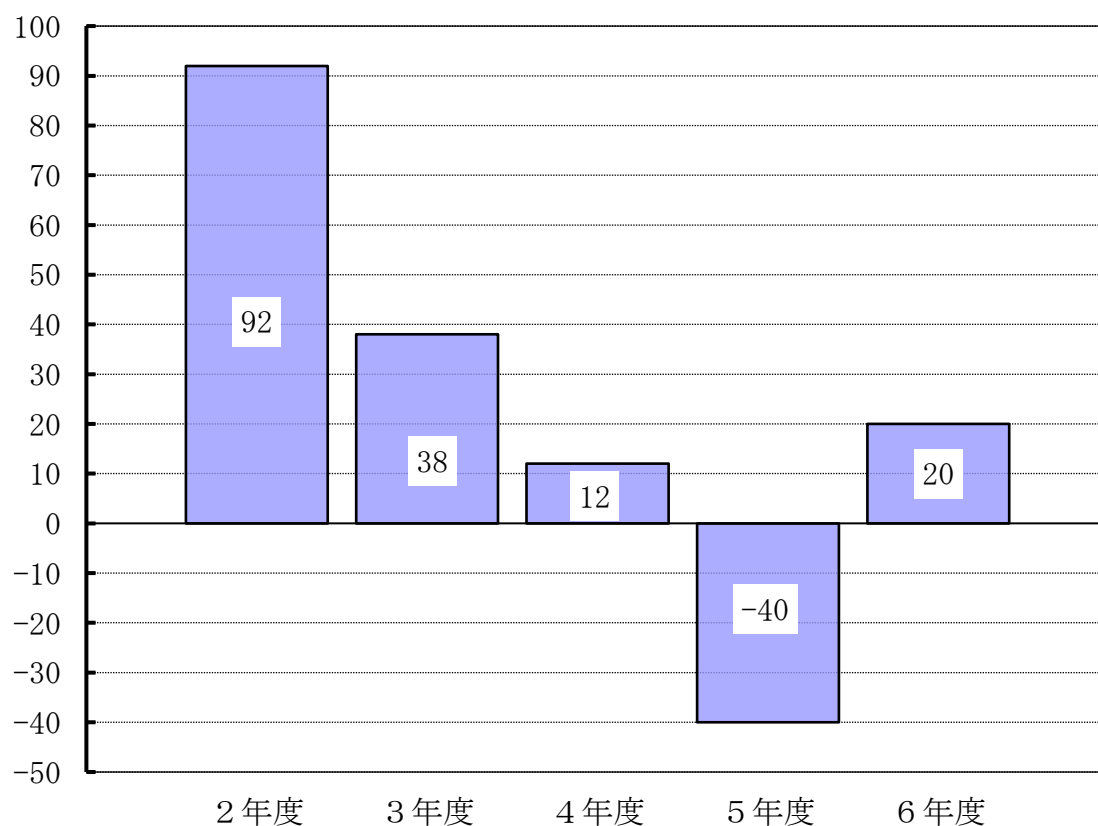
(単位：千円)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
13,936,866	17,011,380	15,183,128	11,093,885	12,980,742

実質単年度収支の推移は、図8のとおりである。

図8 実質単年度収支の推移

(単位：億円)



- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は18億8,685万7千円で、単年度収支に財政調整基金積立て額1億2,314万4千円（取崩しはなし）を加えた実質単年度収支は20億1,000万1千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表18のとおりである。

表18 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
6 年	4 月	10,953,002	24,246,705	△ 13,293,704	△ 13,293,704
	5 月	36,970,875	20,711,280	16,259,595	2,965,891
	6 月	30,142,151	29,307,577	834,575	3,800,466
	7 月	27,641,919	29,082,734	△ 1,440,815	2,359,651
	8 月	25,339,477	25,274,185	65,292	2,424,943
	9 月	38,243,830	22,737,624	15,506,207	17,931,149
	10 月	20,300,415	31,246,304	△ 10,945,889	6,985,261
	11 月	38,056,360	24,093,955	13,962,405	20,947,666
	12 月	26,771,087	36,554,702	△ 9,783,615	11,164,051
7 年	1 月	18,531,334	28,900,931	△ 10,369,596	794,454
	2 月	24,556,139	27,307,392	△ 2,751,253	△ 1,956,799
	3 月	81,185,623	29,501,676	51,683,947	49,727,149
出納整理 期 間	4 月	10,958,538	36,920,926	△ 25,962,388	23,764,760
	5 月	15,830,369	23,114,210	△ 7,283,841	16,480,919
年度収支		405,481,120	389,000,200	16,480,919	16,480,919

資金収支の状況については、歳入歳出外現金から令和6年4月に70億円、令和7年2月に30億円、令和5年度一般会計から令和6年4月に70億円の繰替運用を行った。なお、繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表19のとおりである。

表19 款別歳入決算状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特 別 区 税	137,443,603,000	139,797,807,147	136,915,050,895	99.6	97.9
地 方 譲 与 税	1,359,000,000	1,356,909,000	1,356,909,000	99.8	100.0
利 子 割 交 付 金	499,000,000	740,469,000	740,469,000	148.4	100.0
配 当 割 交 付 金	2,951,000,000	3,817,964,000	3,817,964,000	129.4	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,049,000,000	5,577,298,000	5,577,298,000	182.9	100.0
地方消費税交付金	22,131,000,000	22,818,642,000	22,818,642,000	103.1	100.0
自動車取得税交付金	0	4,614,279	4,614,279	—	100.0
地方特例交付金	4,596,109,000	4,550,040,000	4,550,040,000	99.0	100.0
特 別 区 交 付 金	70,109,570,000	73,912,308,000	73,912,308,000	105.4	100.0
交通安全対策特別交付金	79,000,000	74,810,000	74,810,000	94.7	100.0
分担金及負担金	2,370,458,000	2,406,564,703	2,342,047,987	98.8	97.3
使用料及手数料	6,642,406,000	6,591,502,136	6,526,217,927	98.3	99.0
国 庫 支 出 金	61,202,180,000	58,345,490,060	58,345,490,060	95.3	100.0
都 支 出 金	56,147,698,991	46,495,115,710	46,495,115,710	82.8	100.0
財 産 収 入	1,166,590,000	1,469,853,064	1,469,853,064	126.0	100.0
寄 附 金	720,845,000	1,052,484,086	1,052,484,086	146.0	100.0
繰 入 金	16,721,089,000	4,278,127,719	4,278,127,719	25.6	100.0
繰 越 金	20,197,362,190	20,197,361,532	20,197,361,532	100.0	100.0
諸 収 入	11,291,175,000	13,302,861,417	11,232,717,838	99.5	84.4
特 別 区 債	6,752,660,000	3,276,000,000	3,276,000,000	48.5	100.0
環境性能割交付金	424,000,000	497,598,531	497,598,531	117.4	100.0
合 計	425,853,746,181	410,563,820,384	405,481,119,628	95.2	98.8

- ・ 予算現額4,258億5,374万6,181円の内訳は、当初予算額3,715億5,154万7,000円、補正予算額301億1,722万8,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額241億8,497万1,181円である。予算現額を前年度と比較すると73億877万6,472円、1.7%の増（前年度2.1%の増）となっている。
- ・ 収入済額は4,054億8,111万9,628円で、前年度と比較すると135億8,698万2,675円、3.5%の増（前年度0.5%の減）となっている。
- ・ 予算現額に対する収入率は95.2%で、前年度（93.6%）を1.6ポイント上回った。また、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度（98.8%）と同率である。調定額に対する収入率の推移は、表20のとおりである。

表20 対調定収入率の推移

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 入 率	98.7	98.7	98.8	98.8	98.8

② 不納欠損額の状況

款別不納欠損額の状況は、表21のとおりである。

表21 款別不納欠損額の状況

(単位：千円・％)

科 目	6 年度	5 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	219,347	196,235	23,112	11.8
分担金及負担金	11,109	6,116	4,993	81.6
使用料及手数料	6,331	5,317	1,014	19.1
諸 収 入	181,866	160,468	21,397	13.3
合 計	418,652	368,136	50,516	13.7

- ・ 不納欠損額は4億1,865万2千円で、前年度と比較すると5,051万6千円の増である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税2億1,464万9千円等）2億1,934万7千円、分担金及負担金（民生費負担金1,110万9千円）1,110万9千円、使用料及手数料（土木使用料548万6千円等）633万1千円、諸収入（弁償金1億1,117万円等）1億8,186万6千円である。

③ 収入未済額の状況

款別収入未済額の状況は、表22のとおりである。

表22 款別収入未済額の状況

(単位：千円・％)

科 目	6 年度	5 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	2,715,611	2,515,017	200,595	8.0
分担金及負担金	54,907	56,751	△ 1,845	△ 3.3
使用料及手数料	58,953	71,940	△ 12,986	△ 18.1
諸 収 入	1,888,289	1,867,959	20,330	1.1
合 計	4,717,760	4,511,667	206,094	4.6

- ・ 収入未済額は47億1,776万円で、前年度と比較すると2億609万4千円の増である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税26億8,138万6千円等）27億1,561万1千円、分担金及負担金（民生費負担金5,490万7千円）5,490万7千円、使用料及手数料（土木使用料3,112万3千円等）5,895万3千円、諸収入（弁償金13億4,396万円等）18億8,828万9千円である。

④ 還付未済額の状況

款別還付未済額の状況は、表23のとおりである。

表23 款別還付未済額の状況

(単位：千円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
特 別 区 税	52,201	35,387	16,815	47.5
分担金及負担金	1,499	4,248	△ 2,750	△ 64.7
使用料及手数料	0	1	△ 1	—
諸 収 入	11	93	△ 82	△ 88.1
合 計	53,711	39,729	13,982	35.2

- ・ 還付未済額は5,371万1千円で、前年度と比較すると1,398万2千円の増である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税5,185万3千円等）5,220万1千円、分担金及負担金（民生費負担金149万9千円）149万9千円、諸収入（雑入1万円等）1万1千円である。

⑤ 款別歳入決算額の前年度比較と構成比

款別歳入決算額の前年度比較は、表24のとおりである。

表24 款別歳入決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6 年度		5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
特 別 区 税	136,915,051	33.8	136,530,593	34.8	384,458	0.3
地 方 譲 与 税	1,356,909	0.3	1,353,954	0.3	2,955	0.2
利 子 割 交 付 金	740,469	0.2	534,787	0.1	205,682	38.5
配 当 割 交 付 金	3,817,964	0.9	2,845,161	0.7	972,803	34.2
株式等譲渡所得割交付金	5,577,298	1.4	3,056,151	0.8	2,521,147	82.5
地方消費税交付金	22,818,642	5.6	21,776,609	5.6	1,042,033	4.8
自動車取得税交付金	4,614	0.0	9,972	0.0	△ 5,358	△ 53.7
地方特例交付金	4,550,040	1.1	413,257	0.1	4,136,783	—
特 別 区 交 付 金	73,912,308	18.2	67,211,457	17.2	6,700,851	10.0
交通安全対策特別交付金	74,810	0.0	77,282	0.0	△ 2,472	△ 3.2
分担金及負担金	2,342,048	0.6	2,744,554	0.7	△ 402,506	△ 14.7
使用料及手数料	6,526,218	1.6	6,494,574	1.7	31,644	0.5
国 庫 支 出 金	58,345,490	14.4	59,488,063	15.2	△ 1,142,573	△ 1.9
都 支 出 金	46,495,116	11.5	44,076,259	11.2	2,418,857	5.5
財 産 収 入	1,469,853	0.4	1,621,165	0.4	△ 151,312	△ 9.3
寄 附 金	1,052,484	0.3	345,356	0.1	707,128	204.8
繰 入 金	4,278,128	1.1	7,773,934	2.0	△ 3,495,806	△ 45.0
繰 越 金	20,197,362	5.0	20,043,611	5.1	153,751	0.8
諸 収 入	11,232,718	2.8	11,794,265	3.0	△ 561,547	△ 4.8
特 別 区 債	3,276,000	0.8	3,330,000	0.8	△ 54,000	△ 1.6
環境性能割交付金	497,599	0.1	373,133	0.1	124,465	33.4
合 計	405,481,120	100.0	391,894,137	100.0	13,586,983	3.5

- ・ 歳入決算総額に対する構成比は、特別区税33.8%（前年度34.8%）、特別区交付金18.2%（同17.2%）、国庫支出金14.4%（同15.2%）、都支出金11.5%（同11.2%）、地方消費税交付金5.6%（同5.6%）、繰越金5.0%（同5.1%）の順となった。
- ・ 前年度と構成比を比較すると、地方特例交付金と特別区交付金が1ポイント上回り、特別区税が1ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、特別区交付金が財源である固定資産税や市町村民税法人分の増収などにより67億85万1千円、10.0%の増、地方特例交付金が定額減税の減収補てんに伴う増により41億3,678万3千円、1,000%超の増となった。
- ・ 主な減としては、繰入金が行舎等建設等基金繰入金の減により34億9,580万6千円、45.0%の減、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる国

庫補助金の減により11億4,257万3千円、1.9%の減となった。

⑥ 歳入の性質別内訳

歳入決算額を収入の性質から分類すると、次のとおりである。

ア 一般財源と特定財源

一般財源は、どの経費にも自由に使用できる収入で、具体的には特別区税、地方譲与税、特別区交付金等である。

特定財源は、使途が特定される収入で、国庫支出金、都支出金、特別区債（減税等補填債を除く）等である。

一般財源と特定財源の前年度比較は、表25のとおりである。

表25 一般財源と特定財源の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一般財源	267,234,715	65.9	253,146,421	64.6	14,095,333	5.6
特定財源	138,246,405	34.1	138,747,716	35.4	△ 508,350	△ 0.4
歳入総額	405,481,120	100.0	391,894,137	100.0	13,586,983	3.5

- ・ 歳入総額に対する一般財源比率は65.9%、特定財源比率は34.1%となっている。
- ・ 前年度と比較すると、一般財源比率が1.3ポイント上昇し、特定財源比率が同ポイント低下している。これは、一般財源である特別区交付金と地方特例交付金の増によるものである。

イ 自主財源と依存財源

自主財源は、区が自主的に調達できるもので、特別区税、使用料及手数料等である。依存財源は国や都の基準や決定等に基づく収入で、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等である。

自主財源と依存財源の前年度比較は、表26のとおりである。

表26 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
自主財源	184,013,861	45.4	187,348,051	47.8	△ 3,334,190	△ 1.8
依存財源	221,467,259	54.6	204,546,086	52.2	16,921,173	8.3
歳入総額	405,481,120	100.0	391,894,137	100.0	13,586,983	3.5

- ・ 歳入総額に対する自主財源比率は45.4%、依存財源比率は54.6%となっている。

- ・ 前年度と比較すると、自主財源比率が2.4ポイント低下し、依存財源比率が同ポイント上昇している。これは、依存財源である特別区交付金と地方特例交付金の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は22ページに掲載）。

① 特別区税

表27 特別区税決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		137,443,603	136,565,437	878,166	0.6
調 定 額		139,797,807	139,206,457	591,350	0.4
収 入 済 額		136,915,051	136,530,593	384,458	0.3
科目	特 別 区 民 税	131,900,450	131,474,980	425,469	0.3
	軽 自 動 車 税	383,042	369,052	13,990	3.8
	特別区たばこ税	4,622,127	4,677,586	△ 55,459	△ 1.2
	入 湯 税	9,431	8,974	457	5.1
不 納 欠 損 額		219,347	196,235	23,112	11.8
収 入 未 済 額		2,715,611	2,515,017	200,595	8.0
対 予 算 収 入 率		99.6	100.0	—	—
対 調 定 収 入 率		97.9	98.1	—	—

- ・ 特別区税の収入済額は1,369億1,505万1千円で、歳入総額に占める割合は33.8%（前年度34.8%）となり、前年度と比較すると3億8,445万8千円、0.3%の増（前年度2.3%の増）となっている。
- ・ 収入率を前年度と比較すると、対予算収入率で0.4ポイント、対調定収入率で0.2ポイント下回っている。

ア 項別決算状況前年度比較

(ア) 特別区民税

特別区民税の決算状況は、表28のとおりである。

表28 特別区民税 決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6 年 度	現年課税分	131,736,469	132,290,576	131,046,574	295	1,293,449	99.5	99.1
	滞納繰越分	896,906	2,454,055	853,875	214,353	1,387,937	95.2	34.8
	計	132,633,375	134,744,631	131,900,450	214,649	2,681,386	99.4	97.9
5 年 度	現年課税分	130,950,458	131,675,492	130,662,337	852	1,045,565	99.8	99.2
	滞納繰越分	745,326	2,437,068	812,643	190,187	1,435,971	109.0	33.3
	計	131,695,784	134,112,560	131,474,980	191,038	2,481,536	99.8	98.0

- ・ 特別区民税の収入済額は1,319億45万円で、前年度と比較すると4億2,546万9千円、0.3%の増（前年度2.4%の増）となっている。
- ・ 予算現額1,326億3,337万5千円に対する収入率は99.4%であり、前年度（99.8%）より0.4ポイント下回っている。また、調定額1,347億4,463万1千円に対する収入率は97.9%であり、前年度（98.0%）より0.1ポイント下回っている。

特別区民税の現年課税分調定額の推移は、表29のとおりである。

表29 特別区民税 現年課税分調定額の推移

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	対前年度増減率		
				4 年度	5 年度	6 年度
普通徴収分	43,847,977	43,608,676	44,461,180	8.4	△ 0.5	2.0
特別徴収分	85,138,295	88,066,816	87,829,396	2.1	3.4	△ 0.3
計	128,986,272	131,675,492	132,290,576	4.1	2.1	0.5

- ・ 特別区民税の現年課税分調定額の対前年度増減率は0.5%の増（前年度2.1%の増）となった。
- ・ 徴収方法別でみると、普通徴収分は2.0%の増（前年度0.5%の減）、特別徴収分は0.3%の減（前年度3.4%の増）となっている。

特別区民税の収入済額の伸び率等の推移は、表30のとおりである。

表30 特別区民税 収入済額の伸び率等の推移

(単位：%)

区 分	対前年度伸び率			歳入総額に占める割合			対調定収入率		
年 度	4	5	6	4	5	6	4	5	6
比 率	3.5	2.4	0.3	32.6	33.5	32.5	97.9	98.0	97.9

(イ) 軽自動車税

軽自動車税の決算状況は、表31のとおりである。

表31 軽自動車税 決算状況

(単位：千円・%)

	区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6 年 度	軽自動車税 (種別割)	現年度課税	345,777	359,705	348,433	2	11,559	100.8	96.9
		滞納繰越分	5,589	33,026	5,723	4,696	22,666	102.4	17.3
	軽自動車税 (環境性能割)	現年度課税	29,681	28,887	28,887	0	0	97.3	100.0
		計	381,047	421,617	383,042	4,698	34,225	100.5	90.9
5 年 度	軽自動車税 (種別割)	現年度課税	342,530	351,666	341,124	10	10,895	99.6	97.0
		滞納繰越分	6,648	33,660	5,917	5,186	22,586	89.0	17.6
	軽自動車税 (環境性能割)	現年度課税	18,669	22,012	22,012	0	0	117.9	100.0
		計	367,847	407,337	369,052	5,196	33,481	100.3	90.6

- ・ 軽自動車税の収入済額は3億8,304万2千円で、前年度と比較すると1,399万円、3.8%の増となっている。

(ウ) 特別区たばこ税

特別区たばこ税の決算状況は、表32のとおりである。

表32 特別区たばこ税 決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	現年課税分	4,416,274	4,622,127	4,622,127	0	0	104.7	100.0
5年度	現年課税分	4,489,730	4,677,586	4,677,586	0	0	104.2	100.0

- ・ 特別区たばこ税の収入済額は46億2,212万7千円で、前年度と比較すると5,545万9千円、1.2%の減となっている。

(エ) 入湯税

入湯税の決算状況は、表33のとおりである。

表33 入湯税 決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	現年課税分	12,907	9,431	9,431	0	0	73.1	100.0
5年度	現年課税分	12,076	8,974	8,974	0	0	74.3	100.0

- ・ 入湯税の収入済額は943万1千円で、前年度と比較すると45万7千円、5.1%の増となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表34のとおりである。

表34 特別区税 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円・件)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	6 年 度		5 年 度		6 年 度		5 年 度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特 別 区 民 税	214,649	9,502	191,038	10,132	2,681,386	81,225	2,481,536	84,387
現年課税分	295	58	852	49	1,293,449	38,373	1,045,565	39,625
滞納繰越分	214,353	9,444	190,187	10,083	1,387,937	42,852	1,435,971	44,762
軽自動車税	4,698	1,392	5,196	1,497	34,225	9,847	33,481	9,796
現年課税分	2	1	10	2	11,559	3,187	10,895	3,080
滞納繰越分	4,696	1,391	5,186	1,495	22,666	6,660	22,586	6,716
特別区たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	219,347	10,894	196,235	11,629	2,715,611	91,072	2,515,017	94,183

(ア) 不納欠損額

- ・ 特別区民税では9,502件、2億1,464万9千円で、前年度より件数で630件の減、金額で2,361万1千円の増となっている。調定額に対する比率は0.2%（前年度0.1%）である。
- ・ 軽自動車税では1,392件、469万8千円で、前年度より件数で105件の減、金額で49万8千円の減となっている。調定額に対する比率は1.1%（前年度1.3%）である。
- ・ 不納欠損の事由は、地方税法第18条第1項により時効（5年間）で消滅したもの、同法第15条の7第4項により執行停止が3年間継続し消滅したもの、同条第5項により直ちに消滅としたものとなっている。

(イ) 収入未済額

- ・ 特別区民税では26億8,138万6千円で、前年度より1億9,985万円の増となり、調定額に対する比率は2.0%（前年度1.9%）となっている。
- ・ 軽自動車税では3,422万5千円で、前年度より74万4千円の増となり、調定額に対する比率は8.1%（前年度8.2%）となっている。

② 地方譲与税

表35 地方譲与税決算状況

(単位：千円・％)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		1,359,000	1,326,000	33,000	2.5
調 定 額		1,356,909	1,353,954	2,955	0.2
収 入 済 額		1,356,909	1,353,954	2,955	0.2
科目	自動車重量譲与税	941,699	941,606	93	0.0
	地方道路譲与税	0	0	0	—
	地方揮発油譲与税	307,718	312,336	△ 4,618	△ 1.5
	森林環境譲与税	107,492	100,012	7,480	7.5
対 予 算 収 入 率		99.8	102.1	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 地方譲与税の収入済額は13億5,690万9千円で、歳入総額の0.3％(前年度0.3％)を占め、前年度と比較すると295万5千円、0.2％の増(前年度0.8％の増)となっている。

③ 利子割交付金

表36 利子割交付金決算状況

(単位：千円・％)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		499,000	423,000	76,000	18.0
調 定 額		740,469	534,787	205,682	38.5
収 入 済 額		740,469	534,787	205,682	38.5
対 予 算 収 入 率		148.4	126.4	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 利子割交付金の収入済額は7億4,046万9千円で、歳入総額の0.2％(前年度0.1％)を占め、前年度と比較すると2億568万2千円、38.5％の増(前年度17.1％の増)となっている。

④ 配当割交付金

表37 配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,951,000	2,408,000	543,000	22.5
調 定 額	3,817,964	2,845,161	972,803	34.2
収 入 済 額	3,817,964	2,845,161	972,803	34.2
対 予 算 収 入 率	129.4	118.2	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 配当割交付金の収入済額は38億1,796万4千円で、歳入総額の0.9%（前年度0.7%）を占め、前年度と比較すると9億7,280万3千円、34.2%の増（前年度16.9%の増）となっている。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

表38 株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,049,000	2,331,000	718,000	30.8
調 定 額	5,577,298	3,056,151	2,521,147	82.5
収 入 済 額	5,577,298	3,056,151	2,521,147	82.5
対 予 算 収 入 率	182.9	131.1	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は55億7,729万8千円で、歳入総額の1.4%（前年度0.8%）を占め、前年度と比較すると25億2,114万7千円、82.5%の増（前年度63.3%の増）となっている。

⑥ 地方消費税交付金

表39 地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,131,000	22,994,000	△ 863,000	△ 3.8
調 定 額	22,818,642	21,776,609	1,042,033	4.8
収 入 済 額	22,818,642	21,776,609	1,042,033	4.8
対 予 算 収 入 率	103.1	94.7	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 地方消費税交付金の収入済額は228億1,864万2千円で、歳入総額の5.6%（前年

度5.6%)を占め、前年度と比較すると10億4,203万3千円、4.8%の増(前年度0.9%の減)となっている。

⑦ 自動車取得税交付金

表40 自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	—
調 定 額	4,614	9,972	△ 5,358	△ 53.7
収 入 済 額	4,614	9,972	△ 5,358	△ 53.7
対 予 算 収 入 率	—	—	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 自動車取得税交付金の収入済額は461万4千円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)を占め、前年度と比較すると535万8千円、53.7%の減(前年度1,000%超の増)となっている。

⑧ 地方特例交付金

表41 地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,596,109	479,000	4,117,109	859.5
調 定 額	4,550,040	413,257	4,136,783	—
収 入 済 額	4,550,040	413,257	4,136,783	—
対 予 算 収 入 率	99.0	86.3	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 地方特例交付金の収入済額は45億5,004万円で、歳入総額の1.1%(前年度0.1%)を占め、前年度と比較すると41億3,678万3千円、1,000%超の増(前年度12.8%の減)となっている。

⑨ 特別区交付金

表42 特別区交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6年度	5年度	増減額	増減率
予 算 現 額		70,109,570	67,791,000	2,318,570	3.4
調 定 額		73,912,308	67,211,457	6,700,851	10.0
収 入 済 額		73,912,308	67,211,457	6,700,851	10.0
科目	普 通 交 付 金	67,253,171	63,357,714	3,895,457	6.1
	特 別 交 付 金	6,659,137	3,853,743	2,805,394	72.8
対 予 算 収 入 率		105.4	99.1	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 特別区交付金の収入済額は739億1,230万8千円、歳入総額の18.2%（前年度17.2%）を占め、前年度と比較すると67億85万1千円、10.0%の増（前年度0.9%の増）となっている。
- ・ 普通交付金の交付額は、基準財政需要額2,101億6,170万3千円、基準財政収入額1,429億853万2千円で、差し引き672億5,317万1千円が交付された。前年度との比較では38億9,545万7千円、6.1%の増となっている。
- ・ 特別交付金の交付額は66億5,913万7千円で、前年度と比較すると28億539万4千円、72.8%の増となっている。
- ・ 特別交付金の主なものは、次のとおりである。
在宅避難支援事業 17億2,777万4千円
本庁舎等整備費 7億6,583万6千円
学級増に伴う給食室改修 5億 241万5千円
※上記の名称は申請件名による。

⑩ 交通安全対策特別交付金

表43 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6年度	5年度	増減額	増減率
予 算 現 額		79,000	81,000	△ 2,000	△ 2.5
調 定 額		74,810	77,282	△ 2,472	△ 3.2
収 入 済 額		74,810	77,282	△ 2,472	△ 3.2
対 予 算 収 入 率		94.7	95.4	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 交通安全対策特別交付金の収入済額は7,481万円で、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占め、前年度と比較すると247万2千円、3.2%の減（前年度6.1%の減）となっている。

⑪ 分担金及負担金

表44 分担金及負担金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,370,458	2,574,943	△ 204,485	△ 7.9
調 定 額	2,406,565	2,803,172	△ 396,607	△ 14.1
収 入 済 額	2,342,048	2,744,554	△ 402,506	△ 14.7
不 納 欠 損 額	11,109	6,116	4,993	81.6
収 入 未 済 額	54,907	56,751	△ 1,845	△ 3.3
対 予 算 収 入 率	98.8	106.6	—	—
対 調 定 収 入 率	97.3	97.9	—	—

- ・ 分担金及負担金の収入済額は23億4,204万8千円で、歳入総額の0.6%（前年度0.7%）を占め、前年度と比較すると4億250万6千円、14.7%の減（前年度0.4%の増）となっている。

負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表45のとおりである。

表45 負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

科 目	不納欠損額			収入未済額		
	6 年度	5 年度	増減額	6 年度	5 年度	増減額
民 生 費 負 担 金	11,109	6,116	4,993	54,907	56,751	△ 1,845
老人福祉施設費	5	243	△ 239	918	1,822	△ 904
保 育 所 費	11,104	5,832	5,272	30,609	37,509	△ 6,900
児 童 保 護 費	0	40	△ 40	316	268	49
母子生活支援施設費	0	0	0	27	17	10
児童養護施設退所者等住宅支援費	0	0	0	170	20	150
児童福祉施設等費	0	0	0	22,840	17,071	5,769
障害児入所施設費	0	0	0	27	45	△ 18

- ・ 不納欠損額は1,110万9千円で、前年度と比較すると499万3千円の増となっている。
- ・ 不納欠損額の主なものは、保育所費1,110万4千円である。
- ・ 収入未済額は5,490万7千円で、前年度と比較すると184万5千円の減となっている。
- ・ 収入未済額の主なものは、保育所費3,060万9千円である。

⑫ 使用料及手数料

表46 使用料及手数料決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		6,642,406	6,523,369	119,037	1.8
調 定 額		6,591,502	6,571,829	19,673	0.3
収 入 済 額		6,526,218	6,494,574	31,644	0.5
科目	使 用 料	5,255,267	5,202,785	52,482	1.0
	手 数 料	1,270,951	1,291,789	△ 20,837	△ 1.6
不 納 欠 損 額		6,331	5,317	1,014	19.1
収 入 未 済 額		58,953	71,940	△ 12,986	△ 18.1
対 予 算 収 入 率		98.3	99.6	—	—
対 調 定 収 入 率		99.0	98.8	—	—

- ・ 使用料及手数料の収入済額は65億2,621万8千円で、歳入総額の1.6%（前年度1.7%）を占め、前年度と比較すると3,164万4千円、0.5%の増（前年度0.7%の増）となっている。
- ・ 使用料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
道路占用 35億 20万4千円
公的住宅 5億6,057万7千円
- ・ 手数料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
有料ごみ処理券 7億6,408万8千円
証明閲覧 3億3,217万9千円
- ・ 不納欠損額は633万1千円で、主なものは、公的住宅548万6千円、区民利用施設40万9千円であり、前年度より101万4千円の増となっている。
- ・ 収入未済額は5,895万3千円で、主なものは、公的住宅2,937万3千円、教育施設1,475万2千円であり、前年度より1,298万6千円の減となっている。

⑬ 国庫支出金

表47 国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		61,202,180	61,018,507	183,673	0.3
調 定 額		58,345,490	59,488,063	△ 1,142,573	△ 1.9
収 入 済 額		58,345,490	59,488,063	△ 1,142,573	△ 1.9
科目	国庫負担金	50,009,319	47,726,368	2,282,951	4.8
	国庫補助金	8,322,797	11,751,548	△ 3,428,751	△ 29.2
	国庫委託金	13,374	10,147	3,227	31.8
対 予 算 収 入 率		95.3	97.5	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 国庫支出金の収入済額は583億4,549万円で、歳入総額の14.4%(前年度15.2%)を占め、前年度と比較すると11億4,257万3千円、1.9%の減(前年度25.0%の減)となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額は500億931万9千円で、前年度と比較すると22億8,295万1千円、4.8%の増となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。
生活保護費 160億7,226万円
施設型給付費(私立保育園) 103億9,539万5千円
- ・ 国庫補助金の収入済額は83億2,279万7千円で、前年度と比較すると34億2,875万1千円、29.2%の減となっている。
- ・ 国庫補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。
社会資本整備総合交付金 17億3,087万7千円
重層的支援体制整備事業 8億 148万1千円
学校施設環境改善交付金 6億9,718万1千円
- ・ 国庫委託金の収入済額は、1,337万4千円で、前年度と比較すると322万7千円、31.8%の増となっている。これは、中長期在留者住居地届出等事務委託費等の増によるものである。
- ・ 国庫委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。
中長期在留者住居地届出等事務委託費 851万3千円
特定中国残留邦人等支援事業 202万9千円

⑭ 都支出金

表48 都支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		56,147,699	57,265,947	△ 1,118,248	△ 2.0
調 定 額		46,495,116	44,076,259	2,418,857	5.5
収 入 済 額		46,495,116	44,076,259	2,418,857	5.5
科目	都 負 担 金	15,248,377	14,885,470	362,907	2.4
	都 補 助 金	27,974,758	26,732,410	1,242,348	4.6
	都 委 託 金	3,271,980	2,458,379	813,601	33.1
対 予 算 収 入 率		82.8	77.0	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 都支出金の収入済額は464億9,511万6千円で、歳入総額の11.5%(前年度11.2%)を占め、前年度と比較すると24億1,885万7千円、5.5%の増(前年度15.2%の増)となっている。
- ・ 都負担金の収入済額は152億4,837万7千円で、前年度と比較すると3億6,290万7千円、2.4%の増となっている。
- ・ 都負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

障害福祉サービス費等	44億1,040万4千円
施設型給付費(私立保育園)	40億9,266万9千円
- ・ 都補助金の収入済額は279億7,475万8千円で、前年度と比較すると12億4,234万8千円、4.6%の増となっている。
- ・ 都補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	98億1,583万4千円
都市計画交付金	23億3,225万2千円
保育所等利用多子世帯負担軽減事業	19億7,162万7千円
- ・ 都委託金の収入済額は32億7,198万円で、前年度と比較すると8億1,360万1千円、33.1%の増となっている。これは、衆議院議員選挙費等の増によるものである。
- ・ 都委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

徴税費	19億 39万9千円
事務処理特例交付金	5億8,431万円

⑮ 財産収入

表49 財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		1,166,590	1,211,299	△ 44,709	△ 3.7
調 定 額		1,469,853	1,621,165	△ 151,312	△ 9.3
収 入 済 額		1,469,853	1,621,165	△ 151,312	△ 9.3
科目	財 産 運 用 収 入	1,047,904	830,263	217,641	26.2
	財 産 売 払 収 入	421,949	790,902	△ 368,953	△ 46.6
対 予 算 収 入 率		126.0	133.8	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 財産収入の収入済額は14億6,985万3千円で、歳入総額の0.4%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較すると1億5,131万2千円、9.3%の減（前年度30.8%の減）となっている。
- ・ 財産運用収入の収入済額は10億4,790万4千円で、前年度と比較すると2億1,764万1千円、26.2%の増となっている。内訳は、財産貸付収入5億5,593万2千円、利子及配当金4億9,197万2千円である。
- ・ 財産売払収入の収入済額は4億2,194万9千円で、前年度と比較すると3億6,895万3千円、46.6%の減となっている。内訳は、不動産売払収入4億1,709万1千円、物品売払収入485万8千円である。

⑯ 寄附金

表50 寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		720,845	491,502	229,343	46.7
調 定 額		1,052,484	345,356	707,128	204.8
収 入 済 額		1,052,484	345,356	707,128	204.8
科目	一 般 寄 附 金	734,864	37,604	697,260	—
	指 定 寄 附 金	317,620	307,752	9,868	3.2
対 予 算 収 入 率		146.0	70.3	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 寄附金の収入済額は10億5,248万4千円で、歳入総額の0.3%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較すると7億712万8千円、204.8%の増（前年度15.5%の増）となっている。
- ・ 一般寄附金の収入済額は7億3,486万4千円で、前年度と比較すると6億9,726万円、1,000%超の増となっている。
- ・ 指定寄附金の収入済額は3億1,762万円で、前年度と比較すると986万8千円、3.2%の増となっている。

⑰ 繰入金

表51 繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		16,721,089	16,747,902	△ 26,813	△ 0.2
調 定 額		4,278,128	7,773,934	△ 3,495,806	△ 45.0
収 入 済 額		4,278,128	7,773,934	△ 3,495,806	△ 45.0
科目	基 金 繰 入 金	4,063,837	7,562,141	△ 3,498,304	△ 46.3
	特別会計繰入金	214,290	211,793	2,498	1.2
対 予 算 収 入 率		25.6	46.4	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 繰入金の収入済額は42億7,812万8千円で、歳入総額の1.1%（前年度2.0%）を占め、前年度と比較すると34億9,580万6千円、45.0%の減（前年度1,000%超の増）となっている。
- ・ 基金繰入金の収入済額は40億6,383万7千円で、前年度と比較すると34億9,830万4千円、46.3%の減となっている。
- ・ 特別会計繰入金の収入済額は2億1,429万円である。前年度と比較すると249万8千円、1.2%の増となっている。

⑱ 繰越金

表52 繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,197,362	20,043,612	153,751	0.8
調 定 額	20,197,362	20,043,611	153,751	0.8
収 入 済 額	20,197,362	20,043,611	153,751	0.8
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 繰越金の収入済額は201億9,736万2千円で、歳入総額の5.0%（前年度5.1%）を占め、前年度と比較すると1億5,375万1千円、0.8%の増（前年度1.1%の増）となっている。
- ・ 繰越金の内訳は繰越明許費90億1,642万円、事故繰越し8,705万6千円で、これらを除いた前年度繰越金が110億9,388万5千円である。

⑬ 諸収入

表53 諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		11,291,175	11,235,452	55,723	0.5
調 定 額		13,302,861	13,822,600	△ 519,739	△ 3.8
収 入 済 額		11,232,718	11,794,265	△ 561,547	△ 4.8
科目	延滞金加算金及過料	104,225	103,133	1,091	1.1
	特別区預金利子	14,478	275	14,203	—
	貸付金元利収入	2,346,102	3,399,181	△ 1,053,079	△ 31.0
	受託事業収入	1,333,655	1,115,911	217,743	19.5
	収益事業収入	602,600	603,640	△ 1,040	△ 0.2
	雑 入	6,831,659	6,572,124	259,535	3.9
不 納 欠 損 額		181,866	160,468	21,397	13.3
収 入 未 済 額		1,888,289	1,867,959	20,330	1.1
対 予 算 収 入 率		99.5	105.0	—	—
対 調 定 収 入 率		84.4	85.3	—	—

- ・ 諸収入の収入済額は112億3,271万8千円で、歳入総額の2.8%（前年度3.0%）を占め、前年度と比較すると5億6,154万7千円、4.8%の減（前年度3.3%の減）となっている。
- ・ 不納欠損額は1億8,186万6千円で、主なものは、弁償金1億1,117万円、雑入6,807万8千円であり、前年度より2,139万7千円の増となっている。
- ・ 収入未済額は18億8,828万9千円で、主なものは弁償金13億4,396万円、雑入4億2,151万9千円であり、前年度と比較すると2,033万円の増となっている。

諸収入の収入状況は、表54のとおりである。

表54 諸収入の収入状況

(単位：千円・%)

科 目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
延滞金加算金及過料		126,098	104,225	104,225	0	0	100.0
特別区預金利子		197	14,478	14,478	0	0	100.0
貸付金元利収入	奨学資金等収入	21,474	53,055	22,533	1,775	28,746	42.5
	区民生活事業資金収入	934	11,213	848	10	10,355	7.6
	母子福祉応急小口資金収入	876	7,431	448	468	6,517	6.0
	女性福祉資金収入	11,662	54,909	9,468	265	45,175	17.2
	応急小口資金収入	1,341	23,438	819	0	22,619	3.5
	私立保育所増改築資金収入	50,257	50,257	50,257	0	0	100.0
	土地開発公社貸付金収入	2,252,705	2,255,952	2,255,952	0	0	100.0
	福祉奨学資金等収入	0	994	0	0	994	0.0
	特別養護老人ホーム貸付金	2,545	2,545	2,545	0	0	100.0
	知的障害グループホーム整備資金貸付金収入	0	0	0	0	0	—
	中小企業振興事業資金貸付金収入	0	2,754	139	0	2,615	5.0
	災害応急援護資金収入	0	404	0	0	404	0.0
	災害援護貸付金	3,344	3,092	3,092	0	0	100.0
	小 計	2,345,138	2,466,044	2,346,102	2,517	117,425	95.1
受託事業収入	民生費受託収入	43,498	49,436	49,436	0	0	100.0
	産業経済費受託収入	111	89	89	0	0	100.0
	土木費受託収入	1,276,842	1,070,450	1,070,450	0	0	100.0
	衛生費受託収入	250,469	213,679	213,679	0	0	100.0
	小 計	1,570,920	1,333,655	1,333,655	0	0	100.0
収益事業収入		600,000	602,600	602,600	0	0	100.0
雑入	弁 償 金	254,122	1,689,670	234,540	111,170	1,343,960	13.9
	賄 収 入	109,489	110,520	110,265	90	165	99.8
	納 付 金	1,558,401	1,388,696	1,387,731	0	965	99.9
	滞 納 処 分 費	828	0	0	0	0	—
	雑 入	2,933,829	3,861,348	3,371,761	68,078	421,519	87.3
	雑 入 (2)	820	13,243	13,243	0	0	100.0
	自立支援給付サービス収入	132,757	129,895	129,481	11	403	99.7
	自立支援給付サービス収入(2)	1,658,576	1,588,488	1,584,637	0	3,851	99.8
	小 計	6,648,822	8,781,861	6,831,659	179,348	1,770,863	77.8
合 計		11,291,175	13,302,861	11,232,718	181,866	1,888,289	84.4

② 特別区債

表55 特別区債決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,752,660	6,633,000	119,660	1.8
調 定 額	3,276,000	3,330,000	△ 54,000	△ 1.6
収 入 済 額	3,276,000	3,330,000	△ 54,000	△ 1.6
対 予 算 収 入 率	48.5	50.2	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 特別区債の収入済額は32億7,600万円で、歳入総額の0.8%（前年度0.8%）を占め、前年度と比較すると5,400万円、1.6%の減（前年度13.3%の増）となっている。

特別区債発行状況は、表56のとおりである。

表56 特別区債発行状況

(単位：千円・%)

事 業 名	予算現額	発 行 額	収 入 率
本 庁 舎 等 整 備 費	689,660	276,000	40.0
公 園 用 地 買 収	1,000,000	0	0.0
連 続 立 体 化 事 業	900,000	0	0.0
小 学 校 改 築 工 事	3,000,000	2,680,000	89.3
小 学 校 用 地 買 収	163,000	0	0.0
中 学 校 改 築 工 事	700,000	320,000	45.7
地 域 図 書 館 建 設 工 事	300,000	0	0.0
合 計	6,752,660	3,276,000	48.5

②① 環境性能割交付金

表57 環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	424,000	401,000	23,000	5.7
調 定 額	497,599	373,133	124,465	33.4
収 入 済 額	497,599	373,133	124,465	33.4
対 予 算 収 入 率	117.4	93.1	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 環境性能割交付金の収入済額は4億9,759万9千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。前年度と比較すると1億2,446万5千円、33.4%の増（前年度10.0%の増）となっている。

(6) 歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表58のとおりである。

表58 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	782,946,000	772,748,940	0	10,197,060	98.7
総 務 費	42,285,243,800	37,352,023,570	418,827,800	4,514,392,430	88.3
民 生 費	190,893,637,941	175,425,069,086	3,486,716,407	11,981,852,448	91.9
環 境 費	12,320,539,000	11,931,509,035	0	389,029,965	96.8
衛 生 費	12,928,531,000	11,108,668,511	3,000,000	1,816,862,489	85.9
産業経済費	3,866,510,000	3,153,142,575	503,962,000	209,405,425	81.6
土 木 費	35,407,669,000	30,090,297,061	1,162,676,000	4,154,695,939	85.0
教 育 費	50,990,477,440	46,725,360,380	2,100,945,200	2,164,171,860	91.6
職 員 費	65,698,750,000	62,457,560,517	0	3,241,189,483	95.1
公 債 費	9,914,507,000	9,841,525,348	0	72,981,652	99.3
諸支出金	142,296,000	142,295,389	0	611	100.0
予 備 費	622,639,000	0	0	622,639,000	0.0
合 計	425,853,746,181	389,000,200,412	7,676,127,407	29,177,418,362	91.3

- ・ 予算現額4,258億5,374万6,181円の内訳は、当初予算額3,715億5,154万7,000円、補正予算額301億1,722万8,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額241億8,497万1,181円である。予算現額を前年度と比較すると73億877万6,472円、1.7%の増（前年度2.1%の増）となっている。
- ・ 支出済額は3,890億20万412円で、前年度と比較すると173億342万4,991円、4.7%の増（前年度0.6%の減）となっている。
- ・ 執行率は91.3%で、前年度（88.8%）を2.5ポイント上回っている。
- ・ 翌年度繰越額は76億7,612万7,407円で、前年度と比較すると、165億884万3,774円の減である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費及び事故繰越しで、繰越額状況は表59のとおりである。

表59 繰越額状況

(単位：円)

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	総務費	本庁舎等整備工事	171,788,000	本庁舎等整備工事の4年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		庁内電算機システム運用	29,718,000	情報システムの改修が年度内に終了しないため。
		公共建築保全業務の推進	32,800,000	寺町通り区民集会所外壁補修工事及び玄関庇上裏塗装工事、STKハイツ内装改修工事が年度内に終了しないため。
		世田谷地域出張所維持運営	9,732,000	池尻まちづくりセンター自動ドア、管理シャッター、防火シャッターの交換が年度内に終了しないため。
		砧地域支所・出張所改修	50,404,000	砧総合支所中央監視装置更新、自動ドア防護柵設置工事が年度内に終了しないため。
		北沢地域支所・出張所改修	34,990,000	松沢まちづくりセンターエレベーター改修工事、北沢タウンホール自動ドア更新、新代田まちづくりセンター自動ドア更新が年度内に終了しないため。
		世田谷地域区民施設改修	6,305,000	桜丘区民センター自動ドア交換、スライディングウォールパネル交換、全熱交換器交換が年度内に終了しないため。
		北沢地域区民施設改修	5,066,000	北沢区民会館ホール舞台制御整備が年度内に終了しないため。
		烏山地域区民施設改修	7,686,000	烏山区民センター出張所間仕切りシャッター改修工事、烏山区民会館ホール防火シャッター更新が年度内に終了しないため。
		文化施設保全	28,479,000	世田谷美術館中央監視システム等交換、排煙窓開閉装置設置が年度内に終了しないため。
		総合運動場施設整備工事	24,185,000	大蔵温水プールエレベーター制御装置更新が年度内に終了しないため。
		戸籍事務	13,354,000	戸籍への振り仮名記載に伴う確認通知書作成が年度内に終了しないため。
	民生費	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給	2,585,160,000	住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金及び定額減税を補足する給付金（不足額給付）の支給が年度内に終了しないため。
		住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務	735,307,407	住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金及び定額減税を補足する給付金（不足額給付）の支給が年度内に終了しないため。
		障害者施設改修	82,472,000	駒沢生活実習所受変電設備更新、ほほえみ経堂中長期改修工事、ボヌール玉堤エレベーター更新が年度内に終了しないため。
		青少年交流センター改修	36,600,000	池ノ上青少年交流センター屋上テニスコート防水修繕工事が年度内に終了しないため。
		母子生活支援施設整備	21,077,000	パルメゾン上北沢のエレベーター改修工事の1年目の支払額が当初の工事見込みを下回り、非常用発電設備改修工事及び非常用発電設備改修が年度内に終了しないため。
		児童施設改修	26,100,000	若林児童館改修工事の1年目の支払額が当初の見込みを下回ったことに加え、追加工事に伴う工事費増額分に対応するため。
	衛生費	保健衛生施設整備	3,000,000	旧保健センター解体工事の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	産業経済費	商業振興	503,962,000	せたがやPayによる物価高騰対策が年度内に終了しないため。
	土木費	主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）	184,223,000	主要な生活道路築造工事（区画街路第10号線（下北沢駅前広場）、代田一丁目38番先）が年度内に終了しないため。
		歩道整備（玉川・砧）	336,336,000	歩道整備工事（深沢四丁目33番から五丁目1番先、深沢四丁目13番から三丁目6番先、船橋六丁目26番から七丁目4番先）が年度内に終了しないため。
		橋梁新設改良	115,685,000	打越橋外2橋の橋梁補修工事が年度内に終了しないため。
		緑道整備	52,700,000	緑道整備工事（玉川上水緑道、烏山川緑道（万葉の小道））が年度内に終了しないため。
		公園新設	24,900,000	成城みつ池北緑地拡張工事が年度内に終了しないため。
		大規模公園改修	21,651,000	等々力溪谷公園給水施設改修工事、多摩川玉堤広場管理棟改修工事に伴う設計及び長寿命化調査が年度内に終了しないため。
		公園・身近な広場改修	139,700,000	明正公園、ねこじゃらし公園、池田児童遊園改修工事が年度内に終了しないため。
		建築物耐震診断・補強工事	146,093,000	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事、耐震診断、補強設計、非木造建築物の耐震診断及び木造住宅の不燃化建替が年度内に終了しないため。
		公的住宅改修工事	25,000,000	公的住宅改修工事（区営弦巻二丁目アパート外構改修、区営深沢四丁目アパート共用廊下改修）が年度内に終了しないため。
	教育費	教材開発	73,521,000	区立中学校教師用指導書及び中学校教師用デジタル教科書の購入が年度内に終了しないため
		小学校施設改修工事	96,250,000	武蔵丘小照明LED化改修工事、深沢小エアコン改修工事、笹原小受水槽改修工事、東玉川小体育館遮熱対策改修工事が年度内に終了しないため。
		小学校施設改修事務	257,258,000	区立小学校における施設の暑熱対策が年度内に終了しないため。
		小学校用地買収	182,889,000	中里小用地買収の土地購入が年度内に終了しないため。
		中学校施設改修工事	837,199,200	受変電設備工事（芦花）、エアコン改修工事（砧、駒沢、烏山、梅丘）、給食室改修工事（烏山）、体育館LED化改修工事（駒沢）、体育館バスケットゴール改修工事（梅丘、松沢）、校庭改修工事（上祖師谷）、外壁改修工事（船橋希望）が年度内に終了しないため。温水プール改修工事（太子堂）の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		中学校施設改修事務	148,322,000	区立中学校における施設の暑熱対策が年度内に終了しないため。
		民家園改修工事	54,020,000	次大夫堀公園民家園旧安藤家住宅主屋補修工事が年度内に終了しないため。
		教育会館改修	110,000,000	教育会館LED化改修工事が年度内に終了しないため。
	地域図書館建設工事	341,486,000	梅丘図書館改築工事の2年目の支払額が当初の見込みを下回るため。	
小 計			7,555,418,607	

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
事故繰越し	総務費	玉川地域区民施設改修	4,320,800	深沢区民センター照明設備改修で、契約締結後の現場確認で当初想定以上の工事期間が必要と判明したことに加え、発注機器の納品に当初想定以上に時間を要することが判明し、年度内の工事完了及び納品が困難となったため。
	土木費	建築物耐震診断・補強工事	116,388,000	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業（耐震改修工事助成金の契約締結後に、建設業界の働き方改革等の影響により、下請け業者の確保が難しくなり、工事期間が延長されたため。
	小 計		120,708,800	
合 計			7,676,127,407	

- ・ 前年度からの繰越額241億8,497万1,181円は、187億29万8,981円が執行され、不用額は54億8,467万2,200円である。
- ・ 不用額は291億7,741万8,362円で、前年度と比較すると65億1,419万5,255円の増である。予算現額に対する割合は、6.9%で、前年度（5.4%）を1.4ポイント上回っている。
- ・ 不用額が多いものは、民生費119億8,185万2,448円（執行率91.9%）、総務費45億1,439万2,430円（同88.3%）、土木費41億5,469万5,939円（同85.0%）、職員費32億4,118万9,483円（同95.1%）、教育費21億6,417万1,860円（同91.6%）となっている。

不用額のうち、予備費、人件費を除き、全額未執行となった事業の件数及び金額の前年度比較は、表60のとおりである。

表60 全額未執行事業の前年度比較

(単位：件・千円)

区 分	6 年度		5 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全 額 未 執 行	8	10,747	8	15,579	0	△ 4,832

- ・ 全額未執行事業は、前年度と比較すると、件数は同数、金額が減となっている。

全額未執行事業の主なものは、表61のとおりである。

表61 主な全額未執行事業

(単位：円)

款	項	目	事業	予算現額	理由
土木費	都市計画費	市街地開発費	祖師ヶ谷大蔵駅周辺地区街づくりの推進	5,252,000	祖師谷通りの道路拡幅について、相談敷地の建替え計画が進まなかったため。

② 款別歳出決算額の前年度比較と構成比

款別歳出決算額の前年度比較は、表62のとおりである。

表62 款別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6 年度		5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議 会 費	772,749	0.2	718,819	0.2	53,930	7.5
総 務 費	37,352,024	9.6	48,964,938	13.2	△ 11,612,914	△ 23.7
民 生 費	175,425,069	45.1	166,836,006	44.9	8,589,064	5.1
環 境 費	11,931,509	3.1	11,862,305	3.2	69,204	0.6
衛 生 費	11,108,669	2.9	14,853,915	4.0	△ 3,745,246	△ 25.2
産業経済費	3,153,143	0.8	3,381,052	0.9	△ 227,909	△ 6.7
土 木 費	30,090,297	7.7	28,957,968	7.8	1,132,329	3.9
教 育 費	46,725,360	12.0	29,738,289	8.0	16,987,071	57.1
職 員 費	62,457,561	16.1	55,229,043	14.9	7,228,518	13.1
公 債 費	9,841,525	2.5	11,059,884	3.0	△ 1,218,359	△ 11.0
諸 支 出 金	142,295	0.0	94,558	0.0	47,737	50.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	389,000,200	100.0	371,696,775	100.0	17,303,425	4.7

- ・ 歳出決算総額に対する構成比は、民生費が45.1%（前年度44.9%）、職員費が16.1%（同14.9%）、教育費が12.0%（同8.0%）、総務費が9.6%（同13.2%）、土木費が7.7%（同7.8%）の順となり、前年度と比較すると、教育費が4.0ポイント上回り、総務費が3.6ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、教育費が義務教育施設整備基金積立金等の増により169億8,707万1千円、57.1%の増、民生費が児童手当支給等の増により85億8,906万4千円、5.1%の増、職員費が職員手当等の増により72億2,851万8千円、13.1%の増となっている。
- ・ 主な減としては、総務費が本庁舎整備工事等の減により116億1,291万4千円、23.7%の減、衛生費が新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業等の減により37億4,524万6千円、25.2%の減、公債費が特別区債償還元金等の減により12億1,835万9千円、11.0%の減となっている。

職員費を関係各款に含めた款別歳出決算額の前年度比較は、表63のとおりである。

表63 款別歳出決算額の前年度比較（職員費を関係各款に含む）

（単位：千円・％）

科 目	6 年度		5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議 会 費	985,577	0.3	926,318	0.2	59,259	6.4
総 務 費	59,452,075	15.3	65,507,088	17.6	△ 6,055,014	△ 9.2
民 生 費	194,925,422	50.1	185,439,295	49.9	9,486,127	5.1
環 境 費	14,980,006	3.9	14,940,062	4.0	39,944	0.3
衛 生 費	13,531,666	3.5	17,254,345	4.6	△ 3,722,679	△ 21.6
産業経済費	3,632,772	0.9	3,842,558	1.0	△ 209,785	△ 5.5
土 木 費	35,023,678	9.0	33,645,370	9.1	1,378,308	4.1
教 育 費	56,485,184	14.5	38,987,297	10.5	17,497,887	44.9
公 債 費	9,841,525	2.5	11,059,884	3.0	△ 1,218,359	△ 11.0
諸 支 出 金	142,295	0.0	94,558	0.0	47,737	50.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	389,000,200	100.0	371,696,775	100.0	17,303,425	4.7

- ・ 職員費を関係各款に含めた決算額の構成比は、民生費が50.1％（前年度49.9％）、総務費が15.3％（同17.6％）、教育費が14.5％（同10.5％）、土木費が9.0％（同9.1％）の順となり、前年度と比較すると、教育費が4.0ポイント上回り、総務費が2.3ポイント下回っている。

③ 歳出の性質別内訳

ア 性質別歳出決算額前年度比較

人件費、行政運営費、投資的経費に分類した性質別歳出決算額の前年度比較は、表64のとおりである。

表64 性質別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
人 件 費	63,370,351	16.3	56,092,353	15.1	7,277,997	13.0
(うち会計年度任用職員分)	(15,397,458)	(4.0)	(12,229,661)	(3.3)	(3,167,797)	(25.9)
給 料 等	27,914,473	7.2	26,590,228	7.2	1,324,245	5.0
(うち会計年度任用職員分)	(8,845,515)	(2.3)	(8,037,328)	(2.2)	(808,187)	(10.1)
職 員 手 当 等	24,940,447	6.4	19,623,154	5.3	5,317,293	27.1
(うち会計年度任用職員分)	(3,825,688)	(1.0)	(2,035,430)	(0.5)	(1,668,785)	(77.4)
そ の 他	10,515,430	2.7	9,878,971	2.7	636,459	6.4
(うち会計年度任用職員分)	(2,726,255)	(0.7)	(2,156,902)	(0.6)	(690,825)	(33.9)
行 政 運 営 費	272,587,256	70.1	269,245,441	72.4	3,341,816	1.2
扶 助 費	106,759,018	27.4	100,331,147	27.0	6,427,871	6.4
公 債 費	9,841,525	2.5	11,059,884	3.0	△ 1,218,359	△ 11.0
そ の 他	155,986,713	40.1	157,854,410	42.5	△ 1,867,696	△ 1.2
投 資 的 経 費	53,042,593	13.6	46,358,981	12.5	6,683,612	14.4
建 設 事 業 費	34,539,932	8.9	35,803,770	9.6	△ 1,263,838	△ 3.5
用 地 買 収 費	7,516,987	1.9	9,277,698	2.5	△ 1,760,710	△ 19.0
積 立 金	10,985,674	2.8	1,277,514	0.3	9,708,160	759.9
合 計	389,000,200	100.0	371,696,775	100.0	17,303,425	4.7

- ・ 人件費の決算額は、633億7,035万1千円で、前年度と比較すると72億7,799万7千円の増となっており、構成比では1.2ポイント上回っている。
- ・ 行政運営費の決算額は、2,725億8,725万6千円で、前年度と比較すると33億4,181万6千円の増となっており、構成比では2.3ポイント下回っている。
- ・ 行政運営費の増は、用地取得基金繰出金等の増によるものである。
- ・ 投資的経費の決算額は、530億4,259万3千円で、前年度と比較すると66億8,361万2千円の増となっており、構成比では1.1ポイント上回っている。
- ・ 投資的経費の増は、義務教育施設整備基金積立金等の増によるものである。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、性質別経費の人件費、扶助費、公債費である。法令等により支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であり、この経費の支出割合等が財政構造の弾力性をはかる指標となる。

投資的経費は、性質別経費の建設事業費、用地買収費等である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類した歳出決算額の前年度比較は、表65のとおりである。

表65 義務的経費、投資的経費等の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	6年度		5年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	179,970,894	46.3	167,483,384	45.1	12,487,510	7.5
投資的経費	53,042,593	13.6	46,358,981	12.5	6,683,612	14.4
その他の経費	155,986,713	40.1	157,854,410	42.5	△ 1,867,696	△ 1.2
歳出総額	389,000,200	100.0	371,696,775	100.0	17,303,425	4.7

- ・ 歳出総額に対する性質別の構成比を前年度と比較すると、義務的経費が1.2ポイント、投資的経費が1.1ポイント上回り、その他の経費が2.4ポイント下回っている。
- ・ 前年度決算額と比較すると、投資的経費は14.4%の増となっている。これは義務教育施設整備基金積立金等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである(款別歳出決算状況は45ページに掲載)。

① 議会費

- ・ 議会費の決算状況は、予算現額7億8,294万6千円、支出済額7億7,274万9千円、不用額1,019万7千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額0.2%(前年度0.2%)を占め、執行率は98.7%で前年度(95.8%)を2.9ポイント上回っている。

議会費の項別決算状況の前年度比較は、表66のとおりである。

表66 議会費の項別決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6 年度			5 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議 会 費	782,946	772,749	98.7	750,419	718,819	95.8	53,930	7.5
議会費	782,946	772,749	98.7	750,419	718,819	95.8	53,930	7.5

- ・ 議会費の支出済額の前年度比較では、5,393万円、7.5%の増(前年度2.1%の増)となっている。
- ・ 支出済額の内訳は、次のとおりである。
 - 区議会議員報酬 6億8,802万4千円
 - 議会活動 5,630万9千円
 - 区議会広報活動 2,841万5千円
- ・ 不用額1,019万7千円は、予算現額に対し1.3%(前年度4.2%)であり、議会活動等における残である。

② 総務費

- ・ 総務費の決算状況は、予算現額422億8,524万4千円、支出済額373億5,202万4千円、翌年度繰越額4億1,882万8千円、不用額45億1,439万2千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の9.6%（前年度13.2%）を占め、執行率は88.3%で前年度（80.4%）を7.9ポイント上回っている。

総務費の項別決算状況の前年度比較は、表67のとおりである。

表67 総務費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	6年度			5年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総 務 費	42,285,244	37,352,024	88.3	60,877,710	48,964,938	80.4	△ 11,612,914	△ 23.7
総務管理費	19,959,309	18,117,556	90.8	40,437,315	34,086,698	84.3	△ 15,969,142	△ 46.8
徴 税 費	1,490,168	1,361,901	91.4	1,328,514	1,174,901	88.4	187,000	15.9
区 民 費	19,422,900	16,572,279	85.3	17,934,785	12,658,221	70.6	3,914,058	30.9
戸 籍 住 民 基本台帳費	587,194	527,357	89.8	688,210	588,789	85.6	△ 61,432	△ 10.4
統計調査費	12,566	8,493	67.6	28,293	22,237	78.6	△ 13,745	△ 61.8
選 挙 費	803,199	754,876	94.0	450,633	424,848	94.3	330,028	77.7
監査委員費	9,908	9,562	96.5	9,960	9,243	92.8	319	3.5

- ・ 総務費の支出済額の前年度比較では、116億1,291万4千円、23.7%の減（前年度67.1%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
共通基盤システム運用 37億5,401万円
庁舎等整備工事 33億7,200万9千円
災害対策・体制の整備 22億4,853万2千円
- ・ 総務管理費の減は、本庁舎等整備工事等の減によるものである。
- ・ 区民費の増は、災害対策・体制の整備等の増によるものである。
- ・ 統計調査費の減は、基幹統計調査の減によるものである。
- ・ 選挙費の増は、衆議院議員選挙執行及び東京都知事選挙執行によるものである。
- ・ 不用額45億1,439万2千円は、予算現額に対し10.7%（前年度6.7%）であり災害対策・体制の整備、共通基盤システム運用、寄附文化の醸成等における残である。

③ 民生費

- ・ 民生費の決算状況は、予算現額1,908億9,363万8千円、支出済額1,754億2,506万9千円、翌年度繰越額34億8,671万6千円、不用額119億8,185万2千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の45.1%（前年度44.9%）を占め、執行率は91.9%で前年度（90.0%）を1.9ポイント上回っている。

民生費の項別決算状況の前年度比較は、表68のとおりである。

表68 民生費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	6年度			5年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
民 生 費	190,893,638	175,425,069	91.9	185,382,500	166,836,006	90.0	8,589,064	5.1
社会福祉費	87,880,307	77,087,003	87.7	90,261,166	76,033,010	84.2	1,053,993	1.4
児童福祉費	80,608,255	76,228,352	94.6	72,792,176	68,655,371	94.3	7,572,981	11.0
生活保護費	22,405,076	22,109,714	98.7	22,329,158	22,147,625	99.2	△ 37,910	△ 0.2

- ・ 民生費の支出済額の前年度比較では、85億8,906万4千円、5.1%の増（前年度5.4%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 私立保育園運営 364億4,908万9千円
 - 生活保護法に基づく保護費 219億3,083万円
 - 障害者自立支援給付 209億2,175万4千円
- ・ 不用額119億8,185万2千円は、予算現額に対し6.3%（前年度3.4%）であり、住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給、私立保育園運営、国民健康保険事業会計繰出金等における残である。

④ 環境費

- ・ 環境費の決算状況は、予算現額123億2,053万9千円、支出済額119億3,150万9千円、不用額3億8,903万円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の3.1%（前年度3.2%）を占め、執行率は96.8%で前年度（97.8%）を1.0ポイント下回っている。

環境費の項別決算状況の前年度比較は、表69のとおりである。

表69 環境費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	6 年度			5 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	12,320,539	11,931,509	96.8	12,123,560	11,862,305	97.8	69,204	0.6
環境費	554,999	485,476	87.5	751,313	709,265	94.4	△ 223,789	△ 31.6
清掃費	11,765,540	11,446,033	97.3	11,372,247	11,153,040	98.1	292,992	2.6

- ・ 環境費の支出済額の前年度比較では、6,920万4千円、0.6%の増（前年度5.2%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 清掃分担金 44億1,560万8千円
 - ごみ収集作業 32億1,849万1千円
 - 資源分別回収事業 27億1,487万2千円
- ・ 環境費の減は、気候危機対策基金積立金の減によるものである。
- ・ 不用額3億8,903万円は、予算現額に対し3.2%（前年度2.1%）であり、ごみ収集作業、資源分別回収事業、気候危機対策基金積立金等における残である。

⑤ 衛生費

- ・ 衛生費の決算状況は、予算現額129億2,853万1千円、支出済額111億866万9千円、翌年度繰越額300万円、不用額18億1,686万2千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の2.9%（前年度4.0%）を占め、執行率は85.9%で前年度（84.8%）を1.1ポイント上回っている。

衛生費の項別決算状況の前年度比較は、表70のとおりである。

表70 衛生費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	6 年度			5 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	12,928,531	11,108,669	85.9	17,511,749	14,853,915	84.8	△ 3,745,246	△ 25.2
衛生管理費	1,932,218	1,771,776	91.7	2,507,750	1,901,120	75.8	△ 129,344	△ 6.8
保健所費	285,572	258,044	90.4	270,802	241,933	89.3	16,111	6.7
公衆衛生費	10,603,362	8,988,999	84.8	14,640,935	12,636,770	86.3	△ 3,647,771	△ 28.9
環境衛生費	107,379	89,850	83.7	92,262	74,092	80.3	15,758	21.3

- ・ 衛生費の支出済額の前年度比較では、37億4,524万6千円、25.2%の減（前年度48.0%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 定期及臨時予防接種 29億4,172万2千円
 - がん検診 14億7,968万1千円
 - 高齢者新型コロナ予防接種 10億1,798万2千円
- ・ 不用額18億1,686万2千円は、予算現額に対し14.1%（前年度15.0%）であり、高齢者新型コロナ予防接種、定期及臨時予防接種、保健衛生施設整備等における残である。

⑥ 産業経済費

- 産業経済費の決算状況は、予算現額38億6,651万円、支出済額31億5,314万3千円、翌年度繰越額5億396万2千円、不用額2億940万5千円である。
- 支出済額は、歳出総額の0.8%（前年度0.9%）を占め、執行率は81.6%で前年度（77.3%）を4.3ポイント上回っている。

産業経済費の項別決算状況の前年度比較は、表71のとおりである。

表71 産業経済費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	6 年度			5 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産業経済費	3,866,510	3,153,143	81.6	4,374,257	3,381,052	77.3	△ 227,909	△ 6.7
商 工 費	3,679,717	2,983,266	81.1	4,169,589	3,204,513	76.9	△ 221,247	△ 6.9
農 業 費	186,793	169,877	90.9	204,668	176,539	86.3	△ 6,662	△ 3.8

- 産業経済費の支出済額の前年度比較では、2億2,790万9千円、6.7%の減（前年度43.4%の減）となっている。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 商業振興 13億2,008万3千円
 - 中小企業者経営支援 4億4,510万9千円
 - 創業支援施設整備 4億 662万2千円
- 不用額2億940万5千円は、予算現額に対し5.4%（前年度6.8%）であり、商業振興、商業支援、世田谷区産業振興公社運営助成等における残である。

⑦ 土木費

- ・ 土木費の決算状況は、予算現額354億766万9千円、支出済額300億9,029万7千円、翌年度繰越額11億6,267万6千円、不用額41億5,469万6千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の7.7%（前年度7.8%）を占め、執行率は85.0%で前年度（87.4%）を2.4ポイント下回っている。

土木費の項別決算状況の前年度比較は、表72のとおりである。

表72 土木費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	6 年度			5 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	35,407,669	30,090,297	85.0	33,141,674	28,957,968	87.4	1,132,329	3.9
土木管理費	128,010	88,174	68.9	114,290	95,675	83.7	△ 7,501	△ 7.8
道路橋梁費	15,582,812	12,423,307	79.7	14,687,568	12,428,104	84.6	△ 4,797	0.0
河 川 費	439,487	368,670	83.9	535,988	438,542	81.8	△ 69,871	△ 15.9
公 園 費	9,777,005	9,193,509	94.0	8,833,549	8,475,133	95.9	718,376	8.5
建 築 費	2,768,747	2,327,993	84.1	2,677,138	1,831,276	68.4	496,717	27.1
都市計画費	6,711,608	5,688,643	84.8	6,293,141	5,689,238	90.4	△ 595	0.0

- ・ 土木費の支出済額の前年度比較では、11億3,232万9千円、3.9%の増（前年度8.2%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 公園用地買収 39億7,403万9千円
 - 都市計画道路用地取得 31億9,609万円
 - 世田谷区土地開発公社貸付金 29億 672万4千円
- ・ 不用額41億5,469万6千円は、予算現額に対し11.7%（前年度8.8%）であり、都市計画道路用地取得、鉄道と道路の立体化の促進、地先道路用地取得等における残である。

⑧ 教育費

- ・ 教育費の決算状況は、予算現額509億9,047万7千円、支出済額467億2,536万円、翌年度繰越額21億94万5千円、不用額21億6,417万2千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の12.0%（前年度8.0%）を占め、執行率は91.6%で前年度（86.7%）を4.9ポイント上回っている。

教育費の項別決算状況の前年度比較は、表73のとおりである。

表73 教育費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	6 年度			5 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	50,990,477	46,725,360	91.6	34,314,262	29,738,289	86.7	16,987,071	57.1
教育総務費	9,850,960	9,353,455	94.9	9,631,335	8,881,964	92.2	471,492	5.3
小 学 校 費	18,887,720	17,416,886	92.2	14,431,239	11,808,680	81.8	5,608,206	47.5
中 学 校 費	18,165,723	16,662,130	91.7	6,365,352	5,571,559	87.5	11,090,571	199.1
校外施設費	280,195	234,001	83.5	273,904	209,419	76.5	24,582	11.7
幼 稚 園 費	183,274	133,385	72.8	174,080	139,149	79.9	△ 5,764	△ 4.1
社会教育費	3,622,606	2,925,503	80.8	3,438,352	3,127,519	91.0	△ 202,016	△ 6.5

- ・ 教育費の支出済額の前年度比較では、169億8,707万1千円、57.1%の増（前年度21.7%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 義務教育施設整備基金積立金 96億6,533万8千円
 小学校改築工事 64億2,704万円
 小学校給食維持運営 30億 69万6千円
- ・ 小学校費の増は、小学校改築工事等の増によるものである。
- ・ 中学校費の増は、義務教育施設整備基金積立金等の増によるものである。
- ・ 不用額21億6,417万2千円は、予算現額に対し4.2%（前年度7.1%）であり、小学校維持管理、小学校施設改修工事、学校給食費会計繰出金等における残である。

⑨ 職員費

- ・ 職員費の決算状況は、予算現額656億9,875万円、支出済額624億5,756万1千円、不用額32億4,118万9千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の16.1%（前年度14.9%）を占め、執行率は95.1%で前年度（95.4%）を0.3ポイント下回っている。

職員費の目別決算状況の前年度比較は、表74のとおりである。

表74 職員費の目別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	6 年度			5 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
職 員 費	65,698,750	62,457,561	95.1	57,887,707	55,229,043	95.4	7,228,518	13.1
議会職員費	226,410	212,828	94.0	222,043	207,499	93.5	5,329	2.6
総務職員費	22,951,591	22,100,051	96.3	17,351,914	16,542,150	95.3	5,557,901	33.6
民生職員費	20,394,248	19,500,353	95.6	19,037,831	18,603,290	97.7	897,064	4.8
環境職員費	697,822	650,336	93.2	654,342	624,144	95.4	26,192	4.2
衛生職員費	2,539,317	2,422,997	95.4	2,600,887	2,400,430	92.3	22,567	0.9
産業経済職員費	511,069	479,630	93.8	494,287	461,506	93.4	18,124	3.9
土木職員費	5,046,546	4,933,381	97.8	4,863,407	4,687,402	96.4	245,978	5.2
教育職員費	8,821,502	7,952,761	90.2	8,124,640	7,439,493	91.6	513,268	6.9
学校職員費	1,989,144	1,807,063	90.8	1,950,767	1,809,515	92.8	△ 2,452	△ 0.1
清掃職員費	2,521,101	2,398,161	95.1	2,587,589	2,453,613	94.8	△ 55,452	△ 2.3

- ・ 職員費の支出済額の前年度比較では、72億2,851万8千円、13.1%の増（前年度1.0%の減）となっている。
- ・ 不用額32億4,118万9千円は、予算現額に対し4.9%（前年度4.6%）であり、職員手当等、共済費、給料等における残である。

⑩ 公債費

- ・ 公債費の決算状況は、予算現額99億1,450万7千円、支出済額98億4,152万5千円、不用額7,298万2千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の2.5%（前年度3.0%）を占め、執行率は99.3%で前年度（99.8%）を0.5ポイント下回っている。

公債費の目別決算状況の前年度比較は、表75のとおりである。

表75 公債費の目別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	6 年度			5 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	9,914,507	9,841,525	99.3	11,086,572	11,059,884	99.8	△ 1,218,359	△ 11.0
一時借入金	129	0	0.0	129	0	0.0	0	0.0
元 金	9,572,708	9,572,707	100.0	10,790,389	10,790,389	100.0	△ 1,217,682	△ 11.3
利 子	309,657	268,581	86.7	286,207	268,710	93.9	△ 129	0.0
公債諸費	32,013	237	0.7	9,847	785	8.0	△ 548	△ 69.8

- ・ 公債費の支出済額の前年度比較では、特別区債償還元金の減により、12億1,835万9千円、11.0%の減（前年度3.3%の減）となっている。
- ・ 不用額7,298万2千円は、予算現額に対し0.7%（前年度0.2%）であり、特別区債償還利子等における残である。

⑪ 諸支出金

- ・ 諸支出金の決算状況は、予算現額1億4,229万6千円、支出済額1億4,229万5千円、不用額は1千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の0.04%（前年度0.03%）を占め、執行率は100.0%で前年度（100.0%）と同率である。

諸支出金の項別決算状況の前年度比較は、表76のとおりである。

表76 諸支出金の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	6 年度			5 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	142,296	142,295	100.0	94,559	94,558	100.0	47,737	50.5
財政積立金	142,296	142,295	100.0	94,559	94,558	100.0	47,737	50.5

- ・ 諸支出金の支出済額の前年度比較では、財政調整基金積立金の増により、4,773万7千円、50.5%の増（前年度96.9%の減）となっている。
- ・ 支出済額の内訳は、次のとおりである。
財政調整基金積立金 1億2,314万4千円
減債基金積立金 1,915万1千円

⑫ 予備費

- ・ 予備費の当初予算計上額は10億円、補正予算計上額は0円で、充用した金額は3億7,736万1千円である。

予備費の充当状況は、表77のとおりである。

表77 予備費の充用状況

(単位：千円)

科目				充用額	理由
総務費	選挙費	地方選挙費	委託料	25,096	東京都知事選挙執行に係る経費のため。
総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	職員手当等 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及賃借料 備品購入費	351,741	衆議院議員選挙執行に係る経費のため。
職員費	職員費	総務職員費	報酬 共済費 旅費	524	衆議院議員選挙執行に係る会計任用職員経費のため。
合計				377,361	

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 831億2,591万3,711円

歳出額 824億7,458万4,991円

差引額 6億5,132万8,720円

前年度と比較すると、歳入において2.4%の減、歳出において2.4%の減となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表78のとおりである。

表78 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	83,125,914	85,148,962	△ 2,023,048	△ 2.4
歳出総額 B	82,474,585	84,528,777	△ 2,054,192	△ 2.4
歳入歳出差引額 $A - B = C$	651,329	620,184	31,144	5.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 $C - D = E$	651,329	620,184	31,144	5.0
単年度収支 F	31,144	△ 22,767		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は6億5,132万9千円で、前年度と比較すると3,114万4千円、5.0%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も6億5,132万9千円で、前年度と比較すると3,114万4千円、5.0%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,114万4千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表79のとおりである。

表79 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
6 年 4 月		5,319,035	515,505	4,803,530	4,803,530
5 月		4,842,006	4,300,517	541,489	5,345,019
6 月		4,228,326	4,283,221	△ 54,895	5,290,124
7 月		5,703,761	4,149,131	1,554,630	6,844,754
8 月		8,551,919	8,189,207	362,712	7,207,466
9 月		6,522,314	8,317,026	△ 1,794,712	5,412,754
10 月		8,725,865	8,052,761	673,104	6,085,859
11 月		8,408,042	8,076,776	331,266	6,417,125
12 月		6,220,312	8,377,146	△ 2,156,834	4,260,291
7 年 1 月		6,566,837	7,974,909	△ 1,408,072	2,852,219
2 月		6,166,521	8,265,631	△ 2,099,109	753,110
3 月		6,617,438	8,521,644	△ 1,904,206	△ 1,151,096
出納整理 期 間	4 月	5,774,596	3,741,054	2,033,542	882,446
	5 月	△ 521,059	△ 289,941	△ 231,117	651,329
年度収支		83,125,914	82,474,585	651,329	651,329

資金収支の状況については、一般会計から令和7年3月に13億5千万円の繰替運用を行った。なお、令和7年4月に繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表80のとおりである。

表80 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	26,169,786,000	32,300,499,487	26,927,745,237	1,397,013,983	4,045,895,576	102.9%	83.4%
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0.0%	—
使用料及手数料	135,000	140,700	140,700	0	0	104.2%	100.0%
国庫支出金	40,868,000	68,282,000	68,282,000	0	0	167.1%	100.0%
都支出金	49,936,032,000	47,495,307,685	47,495,307,685	0	0	95.1%	100.0%
繰入金	8,776,652,000	7,866,397,000	7,866,397,000	0	0	89.6%	100.0%
繰越金	620,184,000	620,184,484	620,184,484	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	60,971,000	287,537,717	147,856,605	22,400,406	117,348,106	242.5%	51.4%
合 計	85,604,632,000	88,638,349,073	83,125,913,711	1,419,414,389	4,163,243,682	97.1%	93.8%

- ・ 収入済額は831億2,591万3,711円で、予算現額856億463万2千円に対する収入率は97.1%（前年度98.4%）となっている。調定額886億3,834万9,073円に対する収入率は93.8%（前年度94.0%）となっている。
- ・ 不納欠損額は14億1,941万4,389円で、前年度と比較すると518万2,294円の増となっている。
- ・ 収入未済額は41億6,324万3,682円で、前年度と比較すると3,517万624円の増となっている。

② 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表81のとおりである。

表81 款別歳入決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6年度決算額	5年度決算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 料	26,927,745	24,806,812	2,120,933	8.5
一 部 負 担 金	0	0	0	—
使 用 料 及 手 数 料	141	128	13	10.4
国 庫 支 出 金	68,282	3,316	64,966	—
都 支 出 金	47,495,308	49,596,236	△ 2,100,928	△ 4.2
繰 入 金	7,866,397	9,949,069	△ 2,082,672	△ 20.9
繰 越 金	620,184	642,951	△ 22,767	△ 3.5
諸 収 入	147,857	150,450	△ 2,594	△ 1.7
合 計	83,125,914	85,148,962	△ 2,023,048	△ 2.4

- ・ 歳入決算額831億2,591万4千円は、前年度と比較すると20億2,304万8千円、2.4%の減となっている。これは都支出金や繰入金等の減によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は67ページに掲載）。

① 国民健康保険料

国民健康保険料の決算状況の前年度比較は、表82のとおりである。

表82 国民健康保険料決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6 年 度	現 年 分	一 般 被 保 険 者	24,969,161	28,328,643	25,859,879	66,627	620	2,534,770	103.6	91.3
		医 療 給 付 費 分	16,722,525	18,839,529	17,170,150	64,973	408	1,733,943	102.7	91.1
		介 護 納 付 金 分	1,942,608	2,500,156	2,265,597	0	79	234,480	116.6	90.6
		後期高齢者支援金分	5,555,497	6,325,436	5,758,955	0	133	566,347	103.7	91.0
		医 療 給 付 費 分 特 別 徴 収 分	560,574	497,656	499,309	1,654	0	0	89.1	100.3
		介 護 納 付 金 分 特 別 徴 収 分	1	151	151	0	0	0	—	100.0
		後期高齢者支援金分 特 別 徴 収 分	187,956	165,716	165,716	0	0	0	88.2	100.0
		退 職 被 保 険 者 等	6	0	0	0	0	0	0.0	—
		医 療 給 付 費 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		介 護 納 付 金 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		後期高齢者支援金分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		医 療 給 付 費 分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		介 護 納 付 金 分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		後期高齢者支援金分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		小 計	24,969,167	28,328,643	25,859,879	66,627	620	2,534,770	103.6	91.3
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	1,200,329	3,970,673	1,067,866	3,528	1,395,210	1,511,125	89.0	26.9
		医 療 給 付 費 分	791,240	2,648,287	721,512	3,528	938,951	991,352	91.2	27.2
		介 護 納 付 金 分	136,168	435,295	109,742	0	157,185	168,368	80.6	25.2
		後期高齢者支援金分	272,921	887,091	236,612	0	299,074	351,405	86.7	26.7
		退 職 被 保 険 者 等	290	1,183	0	0	1,183	0	0.0	0.0
		医 療 給 付 費 分	180	731	0	0	731	0	0.0	0.0
		介 護 納 付 金 分	48	195	0	0	195	0	0.0	0.0
		後期高齢者支援金分	62	257	0	0	257	0	0.0	0.0
		小 計	1,200,619	3,971,856	1,067,866	3,528	1,396,393	1,511,125	88.9	26.9
		合 計	26,169,786	32,300,499	26,927,745	70,155	1,397,014	4,045,896	102.9	83.4
5 年 度	現 年 分	23,159,532	25,890,811	23,542,821	58,743	383	2,406,350	101.7	90.9	
	滞 納 繰 越 分	1,390,016	4,275,921	1,263,991	5,321	1,405,971	1,611,280	90.9	29.6	
	合 計	24,549,548	30,166,732	24,806,812	64,064	1,406,353	4,017,630	101.0	82.2	

- ・ 予算現額261億6,978万6千円に対する収入済額は269億2,774万5千円で、収入済額を前年度と比較すると21億2,093万3千円、8.5%の増となっている。これは現年分一般被保険者分の増によるものである。
- ・ 不納欠損額は13億9,701万4千円で、前年度と比較すると933万9千円、0.7%の減となっている。調定額に対する比率は4.3%(前年度4.7%)となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し102.9%(前年度101.0%)、調定額に対し83.4%(前年度82.2%)となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年分は91.3%(前年度90.9%)で、一般被保険者分が91.3%となっている。滞納繰越分は26.9%(前年度29.6%)で、一般被保険者分が26.9%、退職被保険者等分が0.0%となっている。前年度と比較すると、現年分は0.4ポイント上回り、滞納繰越分は2.7ポイント下回っている。
- ・ 収納率は現年分が91.1%(前年度90.7%)、滞納繰越分が26.8%(前年度29.4%)、全体では83.1%(前年度82.0%)で、前年度と比較すると現年分は0.3ポイント上回り、滞納繰越分は2.6ポイント下回った結果、全体では1.1ポイント上回っている。

$$(注) \quad 収 納 率 (\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

国民健康保険料の収入未済額の推移は、表83のとおりである。

表83 国民健康保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入 未 済 額	4,753,477	4,218,812	4,351,602	4,017,630	4,045,896
(うち滞納繰越分)	2,114,131	1,602,957	1,697,866	1,611,280	1,511,125

- ・ 収入未済額は40億4,589万6千円で、前年度と比較すると2,826万6千円、0.7%の増となっている。調定額に対する比率は12.5%(前年度13.3%)となっている。収入未済額のうち、現年分は25億3,477万円で前年度より1億2,842万円の増、滞納繰越分は15億1,112万5千円で1億15万5千円の減となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、表84のとおりである。

表84 国民健康保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調 定 額	30,346,654	30,746,682	30,492,128	30,166,732	32,300,499
収 入 済 額	24,302,229	24,917,608	25,006,443	24,806,812	26,927,745
収 入 率	80.1	81.0	82.0	82.2	83.4

② 一部負担金

予算現額4千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

③ 使用料及手数料

予算現額13万5千円に対する収入済額は14万1千円で、収入率は104.2%（前年度170.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1万3千円、10.4%の増となっている。

④ 国庫支出金

予算現額4,086万8千円に対する収入済額は6,828万2千円で、収入率は167.1%（前年度1,000%超）となっている。収入済額を前年度と比較すると6,496万6千円、1,000%超の増となっている。これは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金等の増によるものである。

⑤ 都支出金

予算現額499億3,603万2千円に対する収入済額は474億9,530万8千円で、収入率は95.1%（前年度97.5%）となっている。収入済額を前年度と比較すると21億92万8千円、4.2%の減となっている。

⑥ 繰入金

予算現額87億7,665万2千円に対する収入済額は78億6,639万7千円で、収入率は89.6%（前年度95.2%）となっている。収入済額を前年度と比較すると20億8,267万2千円、20.9%の減となっている。

⑦ 繰越金

予算現額6億2,018万4千円に対する収入済額は6億2,018万4千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると2,276万7千円、3.5%の減となっている。

⑧ 諸収入

予算現額6,097万1千円に対する収入済額は1億4,785万7千円で、収入率は242.5%（前年度265.4%）となっている。収入済額を前年度と比較すると259万4千円、1.7%の減となっている。

(6) 歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表85のとおりである。

表85 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	563,804,000	501,999,830	61,804,170	89.0
保 険 給 付 費	49,796,566,000	46,961,441,717	2,835,124,283	94.3
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	847,027,000	747,395,179	99,631,821	88.2
職 員 費	774,767,000	712,312,953	62,454,047	91.9
諸 支 出 金	573,946,000	532,916,679	41,029,321	92.9
国民健康保険事業費納付金	33,018,522,000	33,018,518,633	3,367	100.0
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	85,604,632,000	82,474,584,991	3,130,047,009	96.3

- ・ 予算現額856億463万2千円に対する支出済額は824億7,458万4,991円で、執行率は96.3%と前年度(97.7%)を1.4ポイント下回った。
- ・ 不用額は31億3,004万7,009円であった。

② 款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表86のとおりである。

表86 款別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6 年度決算額	5 年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	502,000	399,202	102,798	25.8
保 険 給 付 費	46,961,442	49,066,686	△ 2,105,244	△ 4.3
共 同 事 業 拠 出 金	0	2	△ 2	—
保 健 事 業 費	747,395	779,493	△ 32,098	△ 4.1
職 員 費	712,313	664,737	47,576	7.2
諸 支 出 金	532,917	643,031	△ 110,114	△ 17.1
国民健康保険事業費納付金	33,018,519	32,975,626	42,893	0.1
予 備 費	0	0	0	—
合 計	82,474,585	84,528,777	△ 2,054,192	△ 2.4

- ・ 歳出決算額824億7,458万5千円は、前年度と比較すると20億5,419万2千円、2.4%の減となっている。これは、保険給付費等の減によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳出決算状況は72ページに掲載）。

① 総務費

予算現額5億6,380万4千円に対する支出済額は5億200万円で、執行率は89.0%（前年度85.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億279万8千円、25.8%の増となっている。

② 保険給付費

予算現額497億9,656万6千円に対する支出済額は469億6,144万2千円で、執行率は94.3%（前年度96.6%）となっている。支出済額を前年度と比較すると21億524万4千円、4.3%の減となっている。

③ 共同事業拠出金

予算現額0円に対する支出済額は0円で、執行率は0%（前年度22.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2千円、100.0%の減となっている。

④ 保健事業費

予算現額8億4,702万7千円に対する支出済額は7億4,739万5千円で、執行率は88.2%（前年度85.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると3,209万8千円、4.1%の減となっている。

⑤ 職員費

予算現額7億7,476万7千円に対する支出済額は7億1,231万3千円で、執行率は91.9%（前年度91.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると4,757万6千円、7.2%の増となっている。

⑥ 諸支出金

予算現額5億7,394万6千円に対する支出済額は5億3,291万7千円で、執行率は92.9%（前年度97.5%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億1,011万4千円、17.1%の減となっている。

⑦ 国民健康保険事業費納付金

予算現額330億1,852万2千円に対する支出済額は330億1,851万9千円で、執行率は100.0%（前年度100.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると4,289万3千円、0.1%の増となっている。

⑧ 予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

3 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 267億 24万6,264円

歳出額 255億7,638万7,897円

差引額 11億2,385万8,367円

前年度と比較すると、歳入において6.2%の増、歳出において4.7%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表87のとおりである。

表87 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
歳入総額	A	26,700,246	25,134,208	1,566,038	6.2
歳出総額	B	25,576,388	24,419,243	1,157,145	4.7
歳入歳出差引額	A - B = C	1,123,858	714,965	408,894	57.2
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支	C - D = E	1,123,858	714,965	408,894	57.2
単年度収支	F	408,894	△ 85,400		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は11億2,385万8千円で、前年度と比較すると4億889万4千円、57.2%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も11億2,385万8千円で、前年度と比較すると4億889万4千円、57.2%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億889万4千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表88のとおりである。

表88 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
6 年 4 月		2,000,487	1,660,379	340,109	340,109
5 月		2,226,295	1,325,473	900,822	1,240,930
6 月		817,133	1,333,954	△ 516,822	724,109
7 月		1,736,464	1,330,449	406,015	1,130,124
8 月		2,179,529	1,312,648	866,882	1,997,006
9 月		1,715,215	1,276,201	439,014	2,436,020
10月		2,174,171	3,239,799	△ 1,065,627	1,370,393
11月		2,520,467	2,549,142	△ 28,675	1,341,718
12月		2,220,591	2,582,432	△ 361,841	979,877
7 年 1 月		2,563,260	2,661,086	△ 97,826	882,051
2 月		2,436,813	2,632,787	△ 195,974	686,077
3 月		3,340,838	3,571,620	△ 230,782	455,295
出納整理 期 間	4 月	860,261	59,577	800,684	1,255,979
	5 月	△ 91,280	40,841	△ 132,121	1,123,858
年度収支		26,700,246	25,576,388	1,123,858	1,123,858

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表89のとおりである。

表89 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	15,375,483,000	16,062,425,510	15,813,591,322	28,786,010	247,516,378	102.8	98.5
使用料及手数料	30,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	9,758,179,000	9,531,845,557	9,531,845,557	0	0	97.7	100.0
繰 越 金	714,964,000	714,964,721	714,964,721	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	777,812,000	639,798,164	639,844,664	0	0	82.3	100.0
合 計	26,626,468,000	26,949,033,952	26,700,246,264	28,786,010	247,516,378	100.3	99.1

- ・ 収入済額は267億24万6,264円で、予算現額266億2,646万8千円に対する収入率は100.3%（前年度98.8%）となっている。調定額269億4,903万3,952円に対する収入率は99.1%（前年度99.1%）となっている。
- ・ 収入未済額は2億4,751万6,378円で、前年度と比較すると1,077万9,068円の増となっている。
- ・ 不納欠損額は2,878万6,010円で、前年度と比較すると444万6,490円の減となっている。

② 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表90のとおりである。

表90 款別歳入決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6 年度決算額	5 年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	15,813,591	14,425,427	1,388,165	9.6
使 用 料 及 手 数 料	0	0	0	—
繰 入 金	9,531,846	9,276,134	255,711	2.8
繰 越 金	714,965	800,365	△ 85,400	△ 10.7
諸 収 入	639,845	632,282	7,563	1.2
合 計	26,700,246	25,134,208	1,566,038	6.2

- ・ 歳入決算額267億24万6千円は、前年度と比較すると15億6,603万8千円、6.2%の増となっている。これは後期高齢者医療保険料等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は76ページに掲載）。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の決算状況の前年度比較は、表91のとおりである。

表91 後期高齢者医療保険料決算状況の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	5,095,002	4,979,228	4,994,664	15,436	0	98.0	100.3
		普通徴収分	10,069,876	10,844,208	10,682,112	10,479	172,575	106.1	98.5
		小 計	15,164,878	15,823,436	15,676,776	25,915	172,575	103.4	99.1
	滞 納 繰 越 分	普通徴収分	210,605	238,990	136,816	1,554	28,786	65.0	57.2
		計	15,375,483	16,062,426	15,813,591	27,468	247,516	102.8	98.5
5 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	4,871,337	4,668,618	4,683,956	15,338	0	96.2	100.3
		普通徴収分	9,404,829	9,754,366	9,608,707	12,690	158,349	102.2	98.5
		小 計	14,276,166	14,422,984	14,292,662	28,027	158,349	100.1	99.1
	滞 納 繰 越 分	普通徴収分	177,443	243,343	132,764	1,043	33,233	74.8	54.6
		計	14,453,609	14,666,326	14,425,427	29,070	236,737	99.8	98.4

- ・ 予算現額153億7,548万3千円に対する収入済額は158億1,359万1千円で、収入済額を前年度と比較すると13億8,816万5千円、9.6%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は2,878万6千円で、前年度と比較すると444万6千円の減となっている。調定額に対する比率は0.2%（前年度0.2%）となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し102.8%（前年度99.8%）、調定額に対し98.5%（前年度98.4%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年度分特別徴収分が100.3%（前年度100.3%）、現年度分普通徴収分が98.5%（前年度98.5%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は57.2%（前年度54.6%）となっている。前年度と比較すると、現年度分特別徴収分及び現年度分普通徴収分は同率、滞納繰越分普通徴収分は2.6ポイント上回っている。
- ・ 収納率は現年度分特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が98.4%、滞納繰越分普通徴収分が56.6%、全体では98.3%で、前年度と比較すると現年度分特別徴収分及び現年度分普通徴収分は同率、滞納繰越分普通徴収分は2.5ポイント上回り、全体では0.1ポイント上回っている。

$$(注) \quad 収納率(\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移は、表92のとおりである。

表92 後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入 未 済 額	257,223	239,294	241,637	236,737	247,516
(うち滞納繰越分)	102,290	88,102	71,980	78,389	74,942

・ 収入未済額は2億4,751万6千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると1,077万9千円、4.6%の増となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は2.2%（前年度2.4%）となっている。収入未済額のうち現年度分の普通徴収分は1億7,257万5千円で前年度より1,422万6千円の増、滞納繰越分普通徴収分は7,494万2千円で前年度より344万7千円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表93のとおりである。

表93 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調 定 額	12,876,017	12,844,588	14,274,010	14,666,326	16,062,426
収 入 済 額	12,594,501	12,583,357	14,030,994	14,425,427	15,813,591
収 入 率	97.8	98.0	98.3	98.4	98.5

② 使用料及手数料

予算現額3万円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

③ 繰入金

予算現額97億5,817万9千円に対する収入済額は95億3,184万6千円で、収入率は97.7%（前年度98.3%）となっている。収入済額を前年度と比較すると2億5,571万1千円、2.8%の増となっている。

④ 繰越金

予算現額7億1,496万4千円に対する収入済額は7億1,496万5千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると8,540万円、10.7%の減となっている。

⑤ 諸収入

予算現額7億7,781万2千円に対する収入済額は6億3,984万5千円で、収入率は82.3%（前年度84.6%）となっている。収入済額を前年度と比較すると756万3千円、1.2%の増となっている。

(6) 歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表94のとおりである。

表94 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	717,173,000	524,881,864	192,291,136	73.2
分 担 金 及 負 担 金	24,971,359,000	24,309,362,207	661,996,793	97.3
保 健 事 業 費	629,542,000	545,399,098	84,142,902	86.6
職 員 費	195,789,000	169,164,228	26,624,772	86.4
諸 支 出 金	82,605,000	27,580,500	55,024,500	33.4
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	26,626,468,000	25,576,387,897	1,050,080,103	96.1

- ・ 予算現額266億2,646万8千円に対する支出済額は255億7,638万7,897円で、執行率は96.1%と前年度（96.0%）を0.1ポイント上回っている。
- ・ 不用額は10億5,008万103円であった。

② 款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表95のとおりである。

表95 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6年度決算額	5年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	524,882	482,502	42,379	8.8
分 担 金 及 負 担 金	24,309,362	23,216,246	1,093,116	4.7
保 健 事 業 費	545,399	527,309	18,090	3.4
職 員 費	169,164	156,961	12,203	7.8
諸 支 出 金	27,581	36,224	△ 8,644	△ 23.9
予 備 費	0	0	0	—
合 計	25,576,388	24,419,243	1,157,145	4.7

- ・ 歳出決算額255億7,638万8千円は、前年度と比較すると11億5,714万5千円、4.7%の増となっている。これは分担金及負担金等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳出決算状況は79ページに掲載）。

① 総務費

予算現額7億1,717万3千円に対する支出済額は5億2,488万2千円で、執行率は73.2%（前年度83.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると4,237万9千円、8.8%の増となっている。

② 分担金及負担金

予算現額249億7,135万9千円に対する支出済額は243億936万2千円で、執行率は97.3%（前年度96.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると10億9,311万6千円、4.7%の増となっている。

③ 保健事業費

予算現額6億2,954万2千円に対する支出済額は5億4,539万9千円で、執行率は86.6%（前年度84.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,809万円、3.4%の増となっている。

④ 職員費

予算現額1億9,578万9千円に対する支出済額は1億6,916万4千円で、執行率は86.4%（前年度88.7%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,220万3千円、7.8%の増となっている。

⑤ 諸支出金

予算現額8,260万5千円に対する支出済額は2,758万1千円で、執行率は33.4%（前年度46.1%）となっている。支出済額を前年度と比較すると864万4千円、23.9%の減となっている。

⑥ 予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

4 介護保険事業会計

(1) 決算の規模

介護保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 765億5,432万7,062円

歳出額 743億3,013万4,134円

差引額 22億2,419万2,928円

前年度と比較すると、歳入において1.4%の増、歳出において2.7%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表96のとおりである。

表96 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	76,554,327	75,485,806	1,068,521	1.4
歳出総額 B	74,330,134	72,395,854	1,934,281	2.7
歳入歳出差引額 $A - B = C$	2,224,193	3,089,953	△ 865,760	△ 28.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 $C - D = E$	2,224,193	3,089,953	△ 865,760	△ 28.0
単年度収支 F	△ 865,760	△ 412,532		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は22億2,419万3千円で、前年度と比較すると8億6,576万円、28.0%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も22億2,419万3千円で、前年度と比較すると8億6,576万円、28.0%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△8億6,576万円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表97のとおりである。

表97 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
6 年 4 月		1,000,976	228,799	772,177	772,177
5 月		10,092,246	5,753,208	4,339,038	5,111,215
6 月		3,888,090	5,803,331	△ 1,915,241	3,195,973
7 月		7,641,652	6,100,664	1,540,987	4,736,961
8 月		3,818,596	5,779,893	△ 1,961,297	2,775,663
9 月		6,170,490	5,955,873	214,617	2,990,281
10月		3,868,321	5,962,694	△ 2,094,373	895,907
11月		6,348,423	5,806,531	541,891	1,437,799
12月		4,878,610	6,145,760	△ 1,267,150	170,649
7 年 1 月		6,302,681	5,901,664	401,017	571,666
2 月		5,442,098	5,800,708	△ 358,610	213,055
3 月		6,988,418	6,031,458	956,960	1,170,015
出納整理 期 間	4 月	4,923,557	5,963,366	△ 1,039,810	130,205
	5 月	5,190,172	3,096,184	2,093,988	2,224,193
年度収支		76,554,327	74,330,134	2,224,193	2,224,193

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表98のとおりである。

表98 款別歳入決算状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
保 険 料	16,247,405,000	17,317,553,997	16,911,137,212	109,925,355	341,484,596	104.1	97.7
使用料及手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	14,615,362,000	14,933,250,745	14,933,250,745	0	0	102.2	100.0
支払基金交付金	19,041,829,000	18,630,729,000	18,630,729,000	0	0	97.8	100.0
都 支 出 金	10,162,240,000	10,014,422,465	10,014,422,465	0	0	98.5	100.0
財 産 収 入	30,491,000	30,491,000	30,491,000	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	13,258,178,000	12,891,012,963	12,891,012,963	0	0	97.2	100.0
繰 越 金	3,089,953,000	3,089,952,579	3,089,952,579	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	27,227,000	100,631,860	53,331,098	0	47,300,762	195.9	53.0
合 計	76,472,686,000	77,008,044,609	76,554,327,062	109,925,355	388,785,358	100.1	99.4

- ・ 収入済額は765億5,432万7,062円で、予算現額764億7,268万6千円に対する収入率100.1%（前年度101.3%）となっている。調定額770億804万4,609円に対する収入率は99.4%（前年度99.4%）となっている。
- ・ 収入未済額は3億8,878万5,358円で、前年度と比較すると1,570万7,147円の増となっている。
- ・ 不納欠損額は1億992万5,355円で、前年度と比較すると2,289万3,942円の増となっている。

② 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表99のとおりである。

表99 款別歳入決算額の前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	6 年度決算額	5 年度決算額	増減額	増減率
保 険 料	16,911,137	15,720,790	1,190,347	7.6
使 用 料 及 手 数 料	0	0	0	—
国 庫 支 出 金	14,933,251	15,843,579	△910,328	△ 5.7
支 払 基 金 交 付 金	18,630,729	17,977,928	652,801	3.6
都 支 出 金	10,014,422	9,756,320	258,103	2.6
財 産 収 入	30,491	20,711	9,780	47.2
繰 入 金	12,891,013	12,614,996	276,017	2.2
繰 越 金	3,089,953	3,502,484	△412,532	△ 11.8
諸 収 入	53,331	48,998	4,333	8.8
合 計	76,554,327	75,485,806	1,068,521	1.4

- ・ 歳入決算額765億5,432万7千円は、前年度と比較すると10億6,852万1千円、1.4%の増となっている。これは、保険料等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は82ページに掲載）。

① 保険料

第1号被保険者介護保険料の決算状況の前年度比較は、表100のとおりである。

表100 介護保険料決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6 年 度	現 年 度 分	特 別 徴 収 分	14,326,979	14,032,260	14,066,958	34,697	0	0	98.2	100.2
		普 通 徴 収 分	1,843,426	2,941,092	2,773,646	10,095	0	177,541	150.5	94.3
		小 計	16,170,405	16,973,352	16,840,604	44,792	0	177,541	104.1	99.2
	滞 普	納 繰 越 分 通 徴 収 分	77,000	344,202	70,533	201	109,925	163,944	91.6	20.5
		計	16,247,405	17,317,554	16,911,137	44,993	109,925	341,485	104.1	97.7
5 年 度	現 年 度 分	特 別 徴 収 分	12,548,723	13,298,867	13,327,107	28,241	0	0	106.2	100.2
		普 通 徴 収 分	1,614,622	2,489,925	2,312,347	4,115	0	181,693	143.2	92.9
		小 計	14,163,345	15,788,791	15,639,454	32,355	0	181,693	110.4	99.1
	滞 普	納 繰 越 分 通 徴 収 分	76,244	322,902	81,336	565	87,031	155,099	106.7	25.2
		計	14,239,589	16,111,694	15,720,790	32,920	87,031	336,792	110.4	97.6

- ・ 予算現額162億4,740万5千円に対する収入済額は169億1,113万7千円で、収入済額を前年度と比較すると11億9,034万7千円、7.6%の増となっている。これは、特別徴収分等の増によるものである。
- ・ 不納欠損額は1億992万5千円で、前年度と比較すると2,289万4千円の増となっている。調定額に対する比率は0.6%（前年度0.5%）となっている。
- ・ 収入率は、予算現額に対し104.1%（前年度110.4%）、調定額に対し97.7%（前年度97.6%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年度分特別徴収分が100.2%（前年度100.2%）、普通徴収分が94.3%（前年度92.9%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は20.5%（前年度25.2%）となっている。前年度と比較すると現年度分の特別徴収は同率、現年度分の普通徴収分は1.4ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は4.7ポイント下回っている。
- ・ 収納率は、特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が94.0%、滞納繰越分普通徴収分が20.4%、全体では97.4%で、前年度と比較すると特別徴収分は同率、現年度分普通徴収分は1.3ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は4.6ポイント下回り、全体では同率となっている。

$$(注) \quad 収 納 率 (\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

介護保険料の収入未済額の推移は、表101のとおりである。

表101 介護保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入 未 済 額	351,991	337,465	327,686	336,792	341,485
(うち滞納繰越分)	168,640	146,153	138,201	155,099	163,944

- ・ 収入未済額は3億4,148万5千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると469万2千円、1.4%の増となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は10.4%（前年度12.0%）となっている。収入未済額のうち現年度分の普通徴収分は1億7,754万1千円で、前年度より415万2千円の減、滞納繰越分普通徴収分は1億6,394万4千円で884万4千円の増となっている。

介護保険料の収入状況の推移は、表102のとおりである。

表102 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調 定 額	16,553,262	15,844,257	16,013,498	16,111,694	17,317,554
収 入 済 額	16,084,344	15,404,152	15,602,670	15,720,790	16,911,137
収 入 率	97.2	97.2	97.4	97.6	97.7

② 使用料及手数料

予算現額1千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

③ 国庫支出金

予算現額146億1,536万2千円に対する収入済額は149億3,325万1千円で、収入率は102.2%（前年度103.2%）となっている。収入済額を前年度と比較すると9億1,032万8千円、5.7%の減となっている。

④ 支払基金交付金

予算現額190億4,182万9千円に対する収入済額は186億3,072万9千円で、収入率は97.8%（前年度97.5%）となっている。収入済額を前年度と比較すると6億5,280万1千円、3.6%の増となっている。

⑤ 都支出金

予算現額101億6,224万円に対する収入済額は100億1,442万2千円で、収入率は98.5%（前年度99.1%）となっている。収入済額を前年度と比較すると2億5,810万3千円、2.6%の増となっている。

⑥ 財産収入

予算現額3,049万1千円に対する収入済額は3,049万1千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると978万円、47.2%の増となっている。これは、利子及配当金の増によるものである。

⑦ 繰入金

予算現額132億5,817万8千円に対する収入済額は128億9,101万3千円で、収入率は97.2%（前年度96.5%）となっている。収入済額を前年度と比較すると2億7,601万7千円、2.2%の増となっている。

⑧ 繰越金

予算現額30億8,995万3千円に対する収入済額は30億8,995万3千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると4億1,253万2千円、11.8%の減となっている。

⑨ 諸収入

予算現額2,722万7千円に対する収入済額は5,333万1千円で、収入率は195.9%（前年度198.6%）となっている。収入済額を前年度と比較すると433万3千円、8.8%の増となっている。

(6) 歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表103のとおりである。

表103 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	615,886,000	568,458,238	47,427,762	92.3
保 険 給 付 費	68,781,331,000	66,888,776,433	1,892,554,567	97.2
基 金 積 立 金	2,810,847,000	2,810,847,000	0	100.0
職 員 費	845,296,000	794,036,769	51,259,231	93.9
諸 支 出 金	1,242,138,000	1,222,025,317	20,112,683	98.4
地 域 支 援 事 業 費	2,147,188,000	2,045,990,377	101,197,623	95.3
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	76,472,686,000	74,330,134,134	2,142,551,866	97.2

- ・ 予算現額764億7,268万6,000円に対する支出済額は743億3,013万4,134円で、執行率は97.2%と前年度（97.2%）と同率であった。
- ・ 不用額は21億4,255万1,866円であった。

② 款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表104のとおりである。

表104 款別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6 年度決算額	5 年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	568,458	570,768	△ 2,309	△ 0.4
保 険 給 付 費	66,888,776	64,766,285	2,122,492	3.3
基 金 積 立 金	2,810,847	3,238,945	△ 428,098	△ 13.2
職 員 費	794,037	719,844	74,193	10.3
諸 支 出 金	1,222,025	1,113,008	109,018	9.8
地 域 支 援 事 業 費	2,045,990	1,987,005	58,986	3.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	74,330,134	72,395,854	1,934,281	2.7

- ・ 歳出決算額743億3,013万4千円は、前年度と比較すると19億3,428万1千円、2.7%の増となっている。これは、保険給付費等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳出決算状況は87ページに掲載）。

① 総務費

予算現額6億1,588万6千円に対する支出済額は5億6,845万8千円で、執行率は92.3%（前年度90.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると230万9千円、0.4%の減となっている。

② 保険給付費

予算現額687億8,133万1千円に対する支出済額は668億8,877万6千円で、執行率は97.2%（前年度97.7%）となっている。支出済額を前年度と比較すると21億2,249万2千円、3.3%の増となっている。

③ 基金積立金

予算現額28億1,084万7千円に対する支出済額は28億1,084万7千円で、執行率は100.0%（前年度100.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると4億2,809万8千円、13.2%の減となっている。

④ 職員費

予算現額8億4,529万6千円に対する支出済額は7億9,403万7千円で、執行率は93.9%（前年度93.1%）となっている。支出済額を前年度と比較すると7,419万3千円、10.3%の増となっている。

⑤ 諸支出金

予算現額12億4,213万8千円に対する支出済額は12億2,202万5千円で、執行率は98.4%（前年度97.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億901万8千円、9.8%の増となっている。

⑥ 地域支援事業費

予算現額21億4,718万8千円に対する支出済額は20億4,599万円で、執行率は95.3%（前年度83.1%）となっている。支出済額を前年度と比較すると5,898万6千円、3.0%の増となっている。

⑦ 予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

5 学校給食費会計

(1) 決算の規模

学校給食費会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 33億2,067万6,517円

歳出額 33億1,514万9,376円

差引額 552万7,141円

前年度と比較すると、歳入において4.1%の増、歳出において4.7%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表105のとおりである。

表105 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	増減額	増減率
歳入総額	A	3,320,677	3,189,565	131,111	4.1
歳出総額	B	3,315,149	3,165,185	149,964	4.7
歳入歳出差引額	A - B = C	5,527	24,380	△ 18,853	△ 77.3
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支	C - D = E	5,527	24,380	△ 18,853	△ 77.3
単年度収支	F	△ 18,853	△ 39,283		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は552万7千円で、前年度と比較すると1,885万3千円、77.3%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も552万7千円で、前年度と比較すると1,885万3千円、77.3%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△1,885万3千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表106のとおりである。

表106 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
6 年 4 月	3,100,000	452	3,099,548	3,099,548
5 月	24,526	225,221	△ 200,695	2,898,853
6 月	42,260	361,528	△ 319,268	2,579,585
7 月	32,883	363,844	△ 330,961	2,248,624
8 月	31,316	182,872	△ 151,556	2,097,068
9 月	10,832	24,463	△ 13,631	2,083,437
10 月	16,525	264,766	△ 248,240	1,835,197
11 月	28,033	350,686	△ 322,653	1,512,544
12 月	30,560	325,715	△ 295,155	1,217,388
7 年 1 月	29,760	274,513	△ 244,754	972,635
2 月	28,477	289,844	△ 261,366	711,268
3 月	29,287	362,279	△ 332,991	378,277
出納整理 期 間	4 月	44,626	△ 243,915	134,362
	5 月	△ 128,410	△ 128,835	5,527
年度収支	3,320,677	3,315,149	5,527	5,527

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表107のとおりである。

表107 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
給 食 費	404,476,000	357,827,782	329,748,451	4,184,746	24,191,758	81.5	92.2
繰 入 金	3,127,125,000	2,965,707,756	2,965,707,756	0	0	94.8	100.0
繰 越 金	24,381,000	24,380,008	24,380,008	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,000	840,302	840,302	0	0	—	100.0
合 計	3,555,984,000	3,348,755,848	3,320,676,517	4,184,746	24,191,758	93.4	99.2

- ・ 収入済額は33億2,067万6,517円で、予算現額35億5,598万4,000円に対する収入率は93.4%（前年度92.7%）となっている。調定額33億4,875万5,848円に対する収入率は99.2%（前年度98.9%）となっている。

- ・ 収入未済額は2,419万1,758円で、前年度と比較すると963万3,156円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は418万4,746円で、前年度と比較すると93万8,454円の増となっている。

② 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表108のとおりである。

表108 款別歳入決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6年度決算額	5年度決算額	増減額	増減率
給 食 費	329,748	314,817	14,931	4.7
繰 入 金	2,965,708	2,810,534	155,174	5.5
繰 越 金	24,380	63,663	△ 39,283	△ 61.7
諸 収 入	840	552	289	52.3
合 計	3,320,677	3,189,565	131,111	4.1

- ・ 歳入決算額33億2,067万7千円は、前年度と比較すると1億3,111万1千円、4.1%の増となっている。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は90ページに掲載）。

① 給食費

予算現額4億447万6千円に対する収入済額は3億2,974万8千円で、収入率は81.5%（前年度82.4%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1,493万1千円、4.7%の増となっている。

② 繰入金

予算現額31億2,712万5千円に対する収入済額は29億6,570万8千円で、収入率は94.8%（前年度93.9%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1億5,517万4千円、5.5%の増となっている。

③ 繰越金

予算現額2,438万1千円に対する収入済額は2,438万円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると3,928万3千円、61.7%の減となっている。これは、給食用食材費の高騰によるものである。

④ 諸収入

予算現額2千円に対する収入済額は84万円となっている。収入済額を前年度と比較すると28万9千円、52.3%の増となっている。これは、特別区預金利子の増によるものである。

(6) 歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表109のとおりである。

表109 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
学 校 給 食 費	3,555,984,000	3,315,149,376	240,834,624	93.2

- ・ 予算現額35億5,598万4,000円に対する支出済額は33億1,514万9,376円で、執行率は93.2%と前年度(92.0%)を1.2ポイント上回っている。
- ・ 不用額は2億4,083万4,624円であった。

② 款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表110のとおりである。

表110 款別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	6年度決算額	5年度決算額	増減額	増減率
学 校 給 食 費	3,315,149	3,165,185	149,964	4.7

- ・ 歳出決算額33億1,514万9千円は、前年度と比較すると1億4,996万4千円、4.7%の増となっている。

6 財産

(1) 公有財産

土地・建物の保有状況は、表111のとおりである。

表111 土地・建物保有状況

(単位：㎡)

区 分		行 政 財 産			普通財産	合 計
		公用財産	公共用財産	計		
土地	令和5年度末現在高	90,759.49	2,356,616.32	2,447,375.81	121,510.20	2,568,886.01
	増	587.06	9,722.29	10,309.35	5,543.21	15,852.56
	減	0.00	1,334.03	1,334.03	6,679.36	8,013.39
	差引増減	587.06	8,388.26	8,975.32	△ 1,136.15	7,839.17
	令和6年度末現在高	91,346.55	2,365,004.58	2,456,351.13	120,374.05	2,576,725.18
建物	令和5年度末現在高	102,790.79	1,116,959.18	1,219,749.97	43,720.90	1,263,470.87
	増	0.00	10,449.64	10,449.64	6,919.16	17,368.80
	減	0.00	6,873.78	6,873.78	1,009.80	7,883.58
	差引増減	0.00	3,575.86	3,575.86	5,909.36	9,485.22
	令和6年度末現在高	102,790.79	1,120,535.04	1,223,325.83	49,630.26	1,272,956.09

① 土地

- ・ 区が保有する土地の面積の増減は、増が1万5,853㎡、減が8,013㎡で、年度末現在高は257万6,725㎡である。
- ・ 行政財産のうち、公用財産については、増が587㎡、減はなく、年度末現在高は9万1,347㎡である。主な理由は、上祖師谷まちづくりセンター移転事業用地（586㎡）の取得による増である。
- ・ 公共用財産については、増が9,722㎡、減が1,334㎡で、年度末現在高は236万5,005㎡である。主な理由は、北烏山七丁目緑地（4,125㎡）の買入れによる増である。
- ・ 普通財産については、増が5,543㎡、減が6,679㎡で、年度末現在高は12万374㎡である。主な理由は、道路代替地の分類替等による減である。

② 建物

- ・ 建物（延面積）については、増が1万7,369㎡、減が7,884㎡で、年度末現在高は127万2,956㎡である。
- ・ 行政財産のうち公用財産については、増減はなく、年度末現在高は10万2,791㎡である。
- ・ 公共用財産については、増が1万450㎡、減が6,874㎡で、年度末現在高は112万535㎡である。主な理由は、池之上小学校（7,401㎡）の新築による増である。

③ 山林

- ・ 山林は、山林の所有、賃借権によるもので、増減はなく、合計面積は13万3,431㎡、立木の推定蓄積量は3,642㎥である。

④ 物権

- ・ 物権は、野沢四丁目区民集会所の地上権で、増減はなく、年度末現在高は100㎡である。

⑤ 無体財産権

- ・ 無体財産権は、特許権、商標権、著作権によるもので、商標権で1件減、著作権で1件増となっており、年度末現在高は特許権で1件、商標権で7件、著作権で1件である。

⑥ 有価証券

- ・ 有価証券は、株券によるもので、増減はなく、年度末現在高は4億3,000万円（8,600株）である。

有価証券一覧は、表112のとおりである。

表112 有価証券一覧

(単位：円・株)

区 分	名 称	5 年度末現在高		6 年度末現在高	
株 券	株式会社世田谷サービス公社	400,000,000	8,000	400,000,000	8,000
株 券	株式会社世田谷川場ふるさと公社	30,000,000	600	30,000,000	600
合 計		430,000,000	8,600	430,000,000	8,600

⑦ 出資による権利

- ・ 出資による権利の年度末における現在高の増減はない。

出えん金・出資金現在高は、表113のとおりである。

表113 出えん金・出資金現在高

(単位：千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
世田谷区土地開発公社に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人世田谷区保健センターに対する出えん金	400,000	0	400,000
公益財団法人東京しごと財団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団に対する出えん金	4,055	0	4,055
一般財団法人道路管理センターに対する出えん金	57,690	0	57,690
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターに対する出えん金	15,217	0	15,217
社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターに対する出えん金	22,000	0	22,000
公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団に対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人せたがや文化財団に対する出えん金	800,000	0	800,000
一般財団法人世田谷トラストまちづくりに対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人世田谷区産業振興公社に対する出えん金	500,000	0	500,000
地方公共団体金融機構に対する出資金	29,000	0	29,000
合 計	2,842,962	0	2,842,962

(2) 物品

- ・ 取得価格100万円以上の物品の年度末現在高は4,987点である。前年度末現在高と比較して367点増加し、98点減少したため、差引269点増加している。なお、令和7年度に判明した令和6年度の庁舎移転の際に滅失したとされる物品（元区長肖像画）の減少については、令和7年度決算時に反映するとして関係資料には掲載されていない。
- ・ 増加した100万円以上の物品は、表114のとおりであり、主なものは食器消毒保管庫46点、回転釜55点、オーブン18点である。

表114 取得価格100万円以上の新規増加物品

(単位：点・円)

	品名	増加 点数	購入金額・ 評価額		品名	増加 点数	購入金額・ 評価額
1	カウンター	1	11,000,000	27	舞台幕	2	3,160,740
2	演台	1	1,283,590	28	自動両替機	2	2,383,700
3	長机	1	1,709,400	29	調光操作卓	2	8,333,000
4	平机	1	1,215,610	30	スピーカー	3	3,726,800
5	作業台	1	1,630,200	31	調整卓	2	10,740,000
6	ひな壇	3	3,671,140	32	交換機	3	24,992,308
7	金庫	1	1,014,090	33	シグナルヘッド	1	2,365,000
8	ブックポスト	1	1,499,630	34	放送機	2	5,120,000
9	展示ケース	3	27,588,000	35	自動案内装置	1	1,320,000
10	物品保管庫	1	1,152,470	36	遠心分離器	1	2,398,616
11	つい立	9	10,003,730	37	窒素酸化物測定器	1	1,647,800
12	びょうぶ	6	8,950,260	38	ビデオプロジェクター	4	11,276,650
13	ディスプレイ装置	1	4,906,000	39	歯科用ユニット	2	16,400,337
14	ネットワーク機器	2	14,297,800	40	聴力検査器	1	1,973,840
15	光学文字読取機	24	25,168,000	41	内視鏡	2	8,321,500
16	スキャナー	1	3,077,360	42	X線装置	1	4,939,000
17	食器洗浄機	13	47,564,000	43	ピアノ	7	29,143,070
18	食器消毒保管庫	46	104,709,000	44	小型特殊自動車	1	1,469,600
19	冷蔵庫	6	29,282,000	45	コンテナ	3	32,010,000
20	球根皮はぎ機	9	11,099,000	46	移動式便所	1	5,754,000
21	炊飯器	44	59,488,000	47	水彩	4	4,800,000
22	オーブン	18	94,105,000	48	日本画	4	33,000,000
23	回転釜	55	102,289,000	49	油彩	17	41,900,000
24	調理台	1	1,320,000	50	彫刻	4	10,600,000
25	流し台	40	61,248,000	51	工芸品	4	4,900,000
26	動力付掃除機	1	2,887,500	52	文学資料	2	7,384,000
				合 計		367	912,218,741

(3) 債権

債権の保有状況は、表115のとおりである。

表115 債権保有状況

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高		6年度末現在高
		増	減	
奨学資金貸付金	80,441,917	0	17,523,184	62,918,733
母子及び父子福祉 応急小口資金貸付金	631,700	192,000	366,400	457,300
女性福祉資金貸付金	54,319,551	3,635,648	8,540,798	49,414,401
応急小口資金貸付金	1,317,092	0	24,000	1,293,092
私立保育所増改築資金貸付金	316,448,500	0	45,531,000	270,917,500
土地開発公社運用資金貸付金	5,867,297,939	2,906,724,094	2,255,952,278	6,518,069,755
社会福祉法人に対する 施設整備資金貸付金	2,500,000	0	2,500,000	0
災害援護資金貸付金	17,403,805	0	3,091,684	14,312,121
合 計	6,340,360,504	2,910,551,742	2,333,529,344	6,917,382,902

- ・ 債権の年度末における現在高は69億1,738万3千円で、前年度末現在高と比較して5億7,702万2千円の増となっている。

(4) 基金

各基金の状況は、表116のとおりである。

表116 基金の状況

(単位：千円)

区 分		5 年度末 令和6年3月31日 現在高	6 年度中増減高		6 年度末 令和7年3月31日 現在高
			増	減	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	41,831,070	80,869	0	41,911,939
	義務教育施設整備基金	31,687,136	45,276	0	31,732,412
	庁舎等建設等基金	37,223,208	74,149	7,186,001	30,111,356
	都市整備基金	12,348,345	137,627	0	12,485,973
	地域保健福祉等推進基金	871,484	91,863	17,837	945,509
	みどりのトラスト基金	12,216,292	54,887	32,454	12,238,725
	国際平和交流基金	355,235	1,722	1,184	355,773
	住 宅 基 金	1,616,219	110,103	219,152	1,507,170
	文化振興基金	38,610	6,565	1,536	43,639
	減 債 基 金	6,477,362	13,689	0	6,491,051
	子 ど も 基 金	170,699	63,813	11,149	223,362
	災 害 対 策 基 金	2,596,640	27,318	0	2,623,958
	児童養護施設退所者等 奨学・自立支援基金	247,100	39,354	12,338	274,116
	ス ポ ー ツ 推 進 基 金	5,087,145	144,210	3,468	5,227,886
	世田谷遊びと学びの教育基金	22,057	1,904	1,980	21,981
	医療的ケア児の笑顔を支える基金	21,260	26,696	5,564	42,392
	気 候 危 機 対 策 基 金	417,418	452,025	69,478	799,966
	介護給付費準備基金	9,836,856	3,238,945	2,354,545	10,721,256
	小 計	163,064,134	4,611,017	9,916,686	157,758,464
運 用 基 金	高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000
	美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000
	用 地 取 得 基 金	8,000,000	0	0	8,000,000
	小 計	8,140,000	0	0	8,140,000
合 計		171,204,134	4,611,017	9,916,686	165,898,464

- ・ 積立基金の年度末現在高は1,577億5,846万4千円（うち介護保険事業会計分107億2,125万6千円）で、前年度末現在高と比較して53億566万9千円の減（うち介護保険事業会計分は8億8,440万円の増）となっている。
- ・ 積立基金の増は、積立金の増額と利子積立であり、減は一般会計等への繰出しである。
- ・ 運用基金の年度末現在高は81億4,000万円で、前年度末現在高と同額となっている。

世田谷区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査については、世田谷区監査基準（令和2年2月13日監査委員決定）及び令和7年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和6年度決算等審査実施計画に基づき、基金運用の状況を示す調書の計数等を確認するとともに、基金がその目的に従って確実かつ効率的に運用されているかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和6年度基金運用の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和7年6月から令和7年8月までの間に実施した。

4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

基金が適正かつ効率的に運用され、健全な運用方法の確保がなされているか。

5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

（1）監査委員による審査

基金運用状況関係資料及び事務局からの報告等をもとに、各部長等関係職員から事情聴取を行った。

（2）事務局による審査

基金運用状況関係資料に基づき、令和6年度基金運用の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

6 審査の対象書類

審査の対象書類は、基金運用状況調書とした。

第2 審査の結果

1 基金運用状況の総括

令和6年度における運用基金は、「高額療養費等資金貸付基金」、「美術品、文学資料等取得基金」、「用地取得基金」の3基金であり、各基金の状況は表1のとおりである。

表1 運用基金状況

(単位：千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度中増減高		6年度末 現在高
		増	減	
高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000
美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000
用地取得基金	8,000,000	0	0	8,000,000
合 計	8,140,000	0	0	8,140,000

2 審査の結果

(1) 様式及び計数の確認

審査に付された令和6年度の基金運用状況調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類と照合した結果、正確であることを確認した。

(2) 基金の運用

令和6年度の各基金の原資となる資金は金融機関に保管されており、関係諸帳簿を照合し審査した結果、基金運用の計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 高額療養費等資金貸付基金

(1) 基金の目的

区民が療養若しくは出産のため又は介護を受けるため、一時に高額な費用を支払うことを要する場合において、その支払いに必要な資金を貸し付けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

(2) 基金額

4,000万円（令和7年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表2及び表3のとおりである。

表2 高額療養費等資金貸付基金年度末現在高

（単位：千円）

A	B	C	D	E	F
基金額	前年度繰越現金	貸付金額	返還金額	$(A-B) + (C-D)$ 貸付現在高	$B + D - C$ 残高
40,000	35,803	763	322	4,638	35,362

$$\text{基金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}} = \frac{76万3千円}{4,000万円} \div 0.02\text{回}$$

表3 高額療養費等資金貸付基金運用状況

（単位：件・千円）

	貸 付		返 還	
	件 数	金 額	件 数	金 額
6年度	3	763	1	322
5年度	1	178	1	178

- ・ 基金は、4,000万円で運用され、回転数は0.02回で、前年度（0.004回）を上回っている。
- ・ 運用状況を前年度と比較すると、貸付件数は2件の増、貸付額は58万5千円の増となっている。また、返還件数は1件と同数、返還額は14万4千円（80.9%）の増となっている。
- ・ 貸付の内訳は、高額療養費が3件で76万3千円となっている。

2 美術品、文学資料等取得基金

(1) 基金の目的

世田谷美術館、世田谷文学館等に収蔵する美術品、文学資料等の取得を円滑かつ効率的に行う。

(2) 基金額

1億円（令和7年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表4及び表5のとおりである。

表4 美術品、文学資料等取得基金年度末現在高

（単位：千円）

基金額	A 美術品、文学資料 等保管額	B 現金	A + B 合計
100,000	24,851	75,149	100,000

表5 美術品、文学資料等取得基金運用状況

（単位：千円）

	A 前年度美術品、 文学資料等保管額	B 美術品、文学 資料等契約金額	C 美術品、文学 資料等引渡額	A + B - C 美術品、文学 資料等保管額
6年度	24,851	0	0	24,851
5年度	24,851	0	0	24,851

購入状況は、表6及び表7のとおりである。

表6 美術品購入状況

（単位：点・千円）

区分	日本画	油彩画	水彩画	彫刻	工芸	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0	0

表7 文学資料購入状況

（単位：点・千円）

区分	図書	雑誌	原稿	書簡	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0

3 用地取得基金

(1) 基金の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

(2) 基金額

80億円（令和7年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表8及び表9のとおりである。

表8 用地取得基金年度末現在高

（単位：千円）

基金額	A 土地保有額	B 現金	A + B 合計
8,000,000	3,181,327	4,818,673	8,000,000

表9 用地取得基金運用状況

（単位：千円）

	A 前年度土地保有額	B 土地取得契約額	C 土地引渡額	A + B - C 土地保有額
6年度	0	3,181,327	0	3,181,327
5年度	—	0	0	0

7 世 監 第 1 2 3 号
令 和 7 年 9 月 4 日

世田谷区長
保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	大 塚	勇
同	市 川	穰
同	和 田	秀 壽
同	藤 井	真 尚

令和 6 年度世田谷区健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 6 年度世田谷区健全化判断比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

世田谷区健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査については、世田谷区監査基準（令和2年2月13日監査委員決定）及び令和7年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和6年度健全化判断比率審査実施計画に基づき、令和6年度決算における健全化判断比率の各指標が適正であるか及び健全化判断比率の算定の基礎となる事項が適正であるかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和6年度決算における健全化判断比率の状況及び算定の基礎となる数値の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和7年6月から令和7年8月までの間に実施した。

4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

- (1) 健全化判断比率の各指標が正確かつ適正に算定されているか。
- (2) 各指標を算定する過程において、その根拠となる数値が正確かつ適正に算定されているか。

5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

(1) 監査委員による審査

健全化判断比率関係資料及び事務局からの報告等をもとに政策経営部長等関係職員から事情聴取を行った。

(2) 事務局による審査

健全化判断比率関係資料に基づき、各指標が示した財政状況や数値の算定過程を分析し、健全化判断比率の特徴や問題点を検出するとともに関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

6 審査の対象書類

審査の対象書類は、健全化判断比率の算定の基礎となる令和6年度世田谷区各会計歳入歳出決算書等の書類とした。

第2 審査の結果

1 審査の総括

(1) 健全化判断比率

令和6年度の健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	世田谷区	世田谷区に適用される基準※	
		早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
② 連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
③ 実質公債費比率	−1.5%	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ いずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画の策定等、財政再生基準以上となると財政再生計画の策定等が義務付けられる。

(2) 各個別の指標

① 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額 + （支払繰延額 + 事業繰越額））}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字（12,986,270 千円）であり、−5.48%と算定された。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「—」表示となる。

② 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計と特別会計の実質赤字の合計額 − 一般会計と特別会計の実質黒字の合計額）}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等に特別会計を加えた会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字（16,985,650 千円）であり、−7.18%と算定された。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「—」表示となる。

③ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

公債費及び公債費に準じた経費が、標準財政規模に対してどの程度の比重となっているかを表す比率で、過去3か年の平均を用いる。当区では、－1.5%と算定された。なお、各年度の比率は、令和4年度－2.4%、令和5年度－1.4%、令和6年度－0.8%である。

④ 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込み額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。当区では、－73.4%と算定された。なお、将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回り、「―」表示となる。

2 意見

審査に付された令和6年度健全化判断比率は、全ての値が早期健全化基準を下回った。その算定過程に誤りはなく、算定に必要な要素も過不足がなく、適正であった。算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成され、その根拠となる数値は正確かつ適正であった。

以上のことから、令和6年度健全化判断比率については、その算定において問題ないものと認められる。